

令和5年度

おいらせ町各会計歳入歳出
決算審査意見書

財政健全化審査意見書

経営健全化審査意見書

おいらせ町監査委員
令和6年8月

目 次

I 令和5年度おいらせ町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

1	審査の対象	5
2	審査の方法	5
3	審査の期間	5
4	審査の結果	5
5	審査の概要	7
	（1）決算の総括	7
	（2）町債の状況	7
	（3）収入未済・不納欠損等	8
	（4）財政力指数等	11
6	一般会計	12
	（1）決算収支	12
	（2）歳入	12
	（3）歳出	14
7	特別会計	15
	（1）国民健康保険特別会計	15
	（2）奨学資金貸付事業特別会計	17
	（3）公共下水道事業特別会計	19
	（4）農業集落排水事業特別会計	21
	（5）介護保険特別会計	23
	（6）後期高齢者医療特別会計	26
8	病院事業会計	28
9	財産に関する調書	30
10	総括意見	32

II 令和5年度財政健全化及び経営健全化審査意見書

令和5年度財政健全化審査意見書	39
令和5年度経営健全化審査意見書	41

III 参考資料

町税等の徴収率の推移のグラフ	42
----------------	----

I

令和5年度おいらせ町一般会計及び
各特別会計歳入歳出決算審査意見書

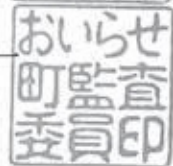


お 監 第 3 1 号
令和 6 年 8 月 2 8 日

おいらせ町長 成 田 隆 様

おいらせ町監査委員 柏 崎 堅

おいらせ町監査委員 木 村 忠



令和 5 年度おいらせ町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算等の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項、並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度おいらせ町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに公有財産等について審査を終了したので、その結果について意見書を提出します。

1 審査の対象

- (1) 令和5年度おいらせ町一般会計
- (2) 令和5年度おいらせ町国民健康保険特別会計
- (3) 令和5年度おいらせ町奨学資金貸付事業特別会計
- (4) 令和5年度おいらせ町公共下水道事業特別会計
- (5) 令和5年度おいらせ町農業集落排水事業特別会計
- (6) 令和5年度おいらせ町介護保険特別会計
- (7) 令和5年度おいらせ町後期高齢者医療特別会計
- (8) 令和5年度おいらせ町病院事業会計
- (9) 令和5年度おいらせ町財産に関する調書

2 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同事項別明細書、決算附属書類について、計数の正確性、内容の是非、予算の執行の適否等の確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

また、定期監査、例月出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

3 審査の期間

令和6年6月27日から8月9日まで（次ページに掲げる表のとおり）

4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類は、いずれも地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されており、かつ決算書に計上されている諸計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認めた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

別表 審査日程及び審査内容等

日 時	時間	対象課等	審 査 内 容
6 月 27 日 (木)	13:30	会計課	各種基金・財産の状況
7 月 9 日 (火)	9:00	おいらせ病院	おいらせ病院事業会計決算状況／医療費徴収状況
	9:45	町民課	国保ヘルスアップ事業業務委託 霊園使用料、管理料徴収状況
	10:30	地域整備課	青葉線交通安全対策工事㊟／神明橋橋梁補修工事／ロータリ除雪車(1.3m級、草刈装置付)購入㊟
			下水道事業会計地方公営企業法適用に係る移行支援業務委託
			公共下水道・農業集落排水受益者負担金分担金、使用料等徴収状況
			町営住宅使用料徴収状況
	13:30	商工観光課	観光PRセンター味祭館外空調機器設置工事
	14:00	学務課	木ノ下中学校講堂改築造成工事㊟／木ノ下中学校相撲場解体工事㊟／木ノ下中学校プレハブ移設工事㊟／木ノ下中学校テニスコート照明移設工事㊟
			学校給食費徴収状況
			奨学資金貸付金徴収状況
7 月 10 日 (水)	9:00	社会教育・体育課	下田公園野球場安全施設設置工事㊟／いちょう公園テニスコート照明柱改修工事㊟／いちょう公園テニスコート照明器具改修工事㊟
	10:00	税務課	町税等徴収状況
	11:00	政策推進課	おいらせ町移住・定住プロモーション業務委託
	11:30	総務課	庁舎周辺緑地管理業務委託
	13:30	介護福祉課	老人福祉センター管理運営業務委託
			災害援護資金貸付金徴収状況
	14:00	まちづくり防災課	一川目地区生活会館外壁等改修工事㊟／本町地区北コミュニティセンター外壁等改修工事㊟
	14:40	保健こども課	児童館指定管理料
			保育料徴収状況
7 月 11 日 (木)	10:00	現地審査	上記実施事業のうち11事業 ※㊟と表記
7 月 24 日 (水)	10:00	財政管財課	財政健全化・経営健全化審査
8 月 9 日 (金)	10:00		計数及び決算審査意見書最終確認

5 審査の概要

(1) 決算の総括

会計別決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				
		歳入 A	収入 率	歳出 B	執行 率	形式収支 A-B
一般会計	12,733,167,000	12,266,990,343	96.3	11,936,144,702	93.7	330,845,641
特別会計	6,273,938,000	6,173,591,370	98.4	5,923,091,187	94.4	250,500,183
国民健康保険	2,306,150,000	2,259,791,052	98.0	2,224,017,211	96.4	35,773,841
奨学資金貸付事業	19,669,000	20,116,462	102.3	19,658,802	99.9	457,660
公共下水道事業	1,053,821,000	1,008,469,447	95.7	993,685,365	94.3	14,784,082
農業集落排水事業	168,802,000	159,613,510	94.6	142,621,767	84.5	16,991,743
介護保険	2,445,720,000	2,446,818,277	100.0	2,271,613,824	92.9	175,204,453
後期高齢者医療	279,776,000	278,782,622	99.6	271,494,218	97.0	7,288,404
合 計	19,007,105,000	18,440,581,713	97.0	17,859,235,889	94.0	581,345,824

病院事業会計決算状況

(単位：円、%)

区 分	収 入			支 出			形式収支 A-B
	予算現額	決算額 A	収入 率	予算現額	決算額 B	執行 率	
病院事業	1,104,052,000	1,016,771,562	92.1	1,130,794,000	1,077,451,791	95.3	△60,680,229
収益的	1,071,871,000	984,601,562	91.9	1,071,871,000	1,019,208,791	95.1	△34,607,229
資本的	32,181,000	32,170,000	100.0	58,923,000	58,243,000	98.8	△26,073,000

(2) 町債の状況

町債残高状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度末 借入残高 A	令和5年度		令和5年度末 借入残高 B	増減率 (B-A)/A
		借入額	元金償還額		
一般会計	8,347,494,276	395,521,000	996,157,792	7,746,857,484	△ 7.2
特別会計	5,521,433,158	233,400,000	692,667,740	5,062,165,418	△ 8.3
公共下水道事業	5,025,956,830	193,900,000	619,577,853	4,600,278,977	△ 8.5
農業集落排水事業	495,476,328	39,500,000	73,089,887	461,886,441	△ 6.8
病院事業会計	168,220,000	10,700,000	42,940,000	135,980,000	△ 19.2
合 計	14,037,147,434	639,621,000	1,731,765,532	12,945,002,902	△ 7.8

(3) 収入未済・不納欠損等

収入未済額の状況 (1)

(単位：円、%)

区 分	収入未済額		増 減	
	令和5年度 A	令和4年度 B	額 C (A - B)	率 C / B
一般会計	508,902,082	437,373,555	71,528,527	16.4
町税	72,303,931	79,958,694	△ 7,654,763	△ 9.6
町民税	30,349,424	32,477,694	△ 2,128,270	△ 6.6
固定資産税	38,998,991	44,302,480	△ 5,303,489	△ 12.0
軽自動車税	2,955,516	3,178,520	△ 223,004	△ 7.0
分担金及び負担金	1,160,801	1,186,861	△ 26,060	△ 2.2
保育料	0	0	0	-
学校給食費	1,160,801	1,186,861	△ 26,060	△ 2.2
使用料及び手数料	11,991,250	12,723,500	△ 732,250	△ 5.8
霊園管理料	3,250	0	3,250	皆増
町営住宅使用料	10,971,200	11,600,700	△ 629,500	△ 5.4
町税督促手数料	995,400	1,096,200	△ 100,800	△ 9.2
保育料督促手数料	200	0	200	皆増
町営住宅使用料督促手数料	21,200	26,600	△ 5,400	△ 20.3
国庫支出金	217,925,000	63,446,000	154,479,000	243.5
繰越明許分等	217,925,000	63,446,000	154,479,000	243.5
県支出金	0	106,380,000	△106,380,000	皆減
繰越明許分等	0	106,380,000	△106,380,000	皆減
繰入金	39,000,000	0	39,000,000	皆増
繰越明許分等	39,000,000	0	39,000,000	皆増
諸収入	621,100	478,500	142,600	29.8
災害援護資金貸付金収入等	621,100	478,500	142,600	29.8
町債	165,900,000	173,200,000	△ 7,300,000	△ 4.2
繰越明許分等	165,900,000	173,200,000	△ 7,300,000	△ 4.2

収入未済額の状況（２）

（単位：円、％）

区 分	収入未済額		増 減	
	令和５年度 A	令和４年度 B	額 C（A－B）	率 C／B
特別会計	119,995,854	143,491,542	△ 23,495,688	△ 16.4
国民健康保険	89,646,197	101,373,200	△ 11,727,003	△ 11.6
国民健康保険税	88,812,597	100,423,706	△ 11,611,109	△ 11.6
使用料及び手数料	833,600	949,494	△ 115,894	△ 12.2
奨学資金貸付事業	3,700,000	3,200,000	500,000	15.6
貸付金元利収入	3,700,000	3,200,000	500,000	15.6
公共下水道事業	9,106,479	3,048,425	6,058,054	198.7
分担金及び負担金	182,900	201,800	△ 18,900	△ 9.4
使用料及び手数料	8,923,579	2,846,625	6,076,954	213.5
農業集落排水事業	8,352,818	26,169,677	△ 17,816,859	△ 68.1
使用料及び手数料	1,852,818	1,119,677	733,141	65.5
国庫補助金（繰越明許分）	6,500,000	12,750,000	△ 6,250,000	△ 49.0
町債（繰越明許分）	0	12,300,000	△ 12,300,000	皆減
介護保険	5,421,360	5,982,412	△ 561,052	△ 9.4
保険料	5,301,560	5,863,812	△ 562,252	△ 9.6
使用料及び手数料	119,800	118,600	1,200	1.0
後期高齢者医療	3,769,000	3,717,828	51,172	1.4
後期高齢者医療保険料	3,733,600	3,687,028	46,572	1.3
使用料及び手数料	35,400	30,800	4,600	14.9
病院事業会計	6,073,100	5,855,444	217,656	3.7
医療費	6,073,100	5,855,444	217,656	3.7
合 計	634,971,036	586,720,541	48,250,495	8.2

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分	不納欠損額		増 減	
	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	額 C (A－B)	率 C/B
一般会計	8, 166, 469	8, 866, 069	△ 699, 600	△ 7. 9
町税	7, 270, 169	8, 242, 669	△ 972, 500	△ 11. 8
町民税	1, 921, 870	3, 737, 760	△ 1, 815, 890	△ 48. 6
固定資産税	4, 962, 279	4, 086, 000	876, 279	21. 4
軽自動車税	386, 020	418, 909	△ 32, 889	△ 7. 9
分担金及び負担金	0	511, 800	△ 511, 800	皆減
保育料	0	511, 800	△ 511, 800	皆減
学校給食費	0	0	0	－
使用料及び手数料	896, 300	111, 600	784, 700	703. 1
霊園管理料	0	0	0	－
町営住宅使用料	774, 500	0	774, 500	皆増
町税督促手数料	117, 600	108, 000	9, 600	8. 9
保育料督促手数料	0	3, 600	△ 3, 600	皆減
町営住宅使用料督促手数料	4, 200	0	4, 200	皆増
諸収入	0	0	0	－
災害援護資金貸付金収入	0	0	0	－
特別会計	13, 440, 420	14, 801, 086	△ 1, 360, 666	△ 9. 2
国民健康保険	10, 801, 512	12, 733, 280	△ 1, 931, 768	△ 15. 2
国民健康保険税	10, 698, 712	12, 627, 680	△ 1, 928, 968	△ 15. 3
使用料及び手数料	102, 800	105, 600	△ 2, 800	△ 2. 7
奨学資金貸付事業	0	0	0	－
貸付金元利収入	0	0	0	－
公共下水道事業	407, 446	389, 675	17, 771	4. 6
分担金	0	0	0	－
負担金	20, 500	9, 400	11, 100	118. 1
使用料及び手数料	386, 946	380, 275	6, 671	1. 8
農業集落排水事業	120, 472	197, 216	△ 76, 744	△ 38. 9
使用料及び手数料	120, 472	197, 216	△ 76, 744	△ 38. 9
介護保険	1, 357, 990	1, 173, 740	184, 250	15. 7
保険料	1, 332, 590	1, 149, 140	183, 450	16. 0
使用料及び手数料	25, 400	24, 600	800	3. 3
後期高齢者医療	753, 000	307, 175	445, 825	145. 1
後期高齢者医療保険料	747, 600	301, 375	446, 225	148. 1
使用料及び手数料	5, 400	5, 800	△ 400	△ 6. 9
病院事業会計	0	0	0	－
医療費	0	0	0	－
合 計	21, 606, 889	23, 667, 155	△ 2, 060, 266	△ 8. 7

(4) 財政力指数等

①財政力指数の推移

地方自治体の財政基盤の強さを示す財政力指数は、1 を超えると普通交付税が交付されない団体となり、財政力指数は、数値が大きいほど、財政力に余裕のある団体であることを示す。

当町の財政力指数(3 か年平均)は、前年度より 0.002 ポイント減少しており、総務省が各自治体の令和 4 年度決算を集計した「令和 6 年版地方財政白書資料編」によると全国町村の財政力指数の総平均値は 0.38 と示され、全国平均をやや上回っている状況である。

		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
財政力指数	3 か年平均	0.459	0.458	0.456
	単年度	0.441	0.462	0.465

②実質収支の推移

実質収支とは、決算が黒字なのか赤字なのかを示す指標である。

2 つの表のとおり、一般会計の実質収支は黒字、単年度収支及び実質単年度収支は赤字となっている。

(単位：円)

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C (A-B)	翌年度に繰越 すべき財源 D	実質収支 E (C-D)
5	12,266,990,343	11,936,144,702	330,845,641	89,790,955	241,054,686
4	12,131,182,828	11,771,547,136	359,635,692	32,252,000	327,383,692
3	12,073,767,595	11,694,133,738	379,633,857	84,287,000	295,346,857

(単位：円)

年度	単年度収支 F	財政調整基金 積立金 G	繰上償還金 H	基金積立金 取り崩し額 I	実質単年度収支 J (F+G+H-I)
5	△86,329,006	4,445,154	0	508,909,000	△ 590,792,852
4	32,036,835	4,406,210	0	137,939,000	△ 101,495,955
3	7,984,593	533,655,795	0	0	541,640,388

6 一般会計

(1) 決算収支

決算収支状況

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	
				額	率
予算現額		12,733,167,000	12,563,764,000	169,403,000	1.3
歳入決算額	A	12,266,990,343	12,131,182,828	135,807,515	1.1
歳出決算額	B	11,936,144,702	11,771,547,136	164,597,566	1.4
形式収支 (A - B)	C	330,845,641	359,635,692	△ 28,790,051	△ 8.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	89,790,955	32,252,000	57,538,955	178.4
	継続費逡次繰越額	806,955	0	806,955	皆増
	繰越明許費繰越額	88,984,000	32,252,000	56,732,000	175.9
	事故繰越し額	0	0	-	-
実質収支 (C - D)	E	241,054,686	327,383,692	△ 86,329,006	△ 26.4
前年度実質収支	F	327,383,692	295,346,857	32,036,835	10.8
単年度収支 (E - F)	G	△ 86,329,006	32,036,835	△ 118,365,841	△ 369.5

翌年度繰越額	527,280,955	375,278,000	152,002,955	40.5
不用額	269,741,343	416,938,864	△ 147,197,521	△ 35.3

(2) 歳入

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額E (B - C - D)	収入率	
						C/A	C/B
5	12,733,167,000	12,784,058,894	12,266,990,343	8,166,469	508,902,082	96.3	96.0
4	12,563,764,000	12,577,422,452	12,131,182,828	8,866,069	437,373,555	96.6	96.5
増減	額	169,403,000	206,636,442	135,807,515	△ 699,600	71,528,527	-
	率	1.3	1.6	1.1	△ 7.9	16.4	△ 0.3

現年課税分及び滞納繰越分の状況（町税）

（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					5 年度	4 年度
現年課税分	2, 775, 122, 476	2, 751, 952, 764	28, 976	23, 140, 736	99. 2	99. 1
町民税	1, 208, 080, 363	1, 197, 887, 082	28, 976	10, 164, 305	99. 2	99. 1
固定資産税	1, 233, 457, 500	1, 221, 424, 269	0	12, 033, 231	99. 0	99. 0
軽自動車税	97, 374, 500	96, 431, 300	0	943, 200	99. 0	98. 9
町たばこ税	236, 210, 113	236, 210, 113	0	0	100. 0	100. 0
滞納繰越分	80, 266, 543	23, 862, 155	7, 241, 193	49, 163, 195	29. 7	29. 3
町民税	32, 561, 618	10, 483, 605	1, 892, 894	20, 185, 119	32. 2	31. 2
固定資産税	44, 526, 405	12, 598, 366	4, 962, 279	26, 965, 760	28. 3	27. 8
軽自動車税	3, 178, 520	780, 184	386, 020	2, 012, 316	24. 5	30. 4
合 計	2, 855, 389, 019	2, 775, 814, 919	7, 270, 169	72, 303, 931	97. 2	96. 9

◎歳入の構成～自主財源と依存財源～

自主財源・依存財源の状況

（単位：円、％）

年 度	収 入 済 額				増 減	
	令和 5 年度 A	構成 比	令和 4 年度 B	構成 比	額 C (A－B)	率 C/B
自主財源	3, 669, 108, 868	29. 9	3, 537, 182, 643	29. 2	131, 926, 225	3. 7
町税	2, 775, 814, 919	22. 6	2, 759, 343, 735	22. 7	16, 471, 184	0. 6
分担金・負担金	25, 149, 523	0. 2	24, 764, 238	0. 2	385, 285	1. 6
繰入金	559, 380, 616	4. 6	376, 260, 151	3. 1	183, 120, 465	48. 7
その他	308, 763, 810	2. 5	376, 814, 519	3. 1	△ 68, 050, 709	△ 18. 1
依存財源	8, 597, 881, 475	70. 1	8, 594, 000, 185	70. 8	3, 881, 290	0. 0
地方交付税	3, 771, 929, 000	30. 7	3, 761, 725, 000	31. 0	10, 204, 000	0. 3
地方消費税交付金	584, 706, 000	4. 8	583, 724, 000	4. 8	982, 000	0. 2
国庫支出金	2, 055, 995, 575	16. 8	2, 322, 005, 463	19. 1	△ 266, 009, 888	△ 11. 5
県支出金	1, 552, 555, 266	12. 7	1, 384, 105, 973	11. 4	168, 449, 293	12. 2
町債	395, 521, 000	3. 2	324, 484, 000	2. 7	71, 037, 000	21. 9
その他	237, 174, 634	1. 9	217, 955, 749	1. 8	19, 218, 885	8. 8
合 計	12, 266, 990, 343	100. 0	12, 131, 182, 828	100. 0	135, 807, 515	1. 1

※構成比は小数点第 2 位を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

(3) 歳出

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A－B－C	執行率 B/A
5		12,733,167,000	11,936,144,702	527,280,955	269,741,343	93.7
4		12,563,764,000	11,771,547,136	375,278,000	416,938,864	93.7
増減	額	169,403,000	164,597,566	152,002,955	△147,197,521	－
	率	1.3	1.4	40.5	△ 35.3	0.0

目的別歳出決算の状況

(単位：円、%)

年 度	支 出 済 額				増 減	
	令和5年度 A	構成 比	令和4年度 B	構成 比	額C A－B	率 C/B
議会費	103,396,384	0.9	105,226,375	0.9	△ 1,829,991	△ 1.7
総務費	1,838,648,804	15.4	1,704,549,404	14.5	134,099,400	7.9
民生費	4,485,995,416	37.6	4,188,882,587	35.6	297,112,829	7.1
衛生費	921,365,251	7.7	911,247,493	7.7	10,117,758	1.1
労働費	482,390	0.0	491,662	0.0	△ 9,272	△ 1.9
農林水産業費	360,390,203	3.0	351,814,294	3.0	8,575,909	2.4
商工費	94,553,067	0.8	138,822,230	1.2	△ 44,269,163	△ 31.9
土木費	1,387,524,474	11.6	1,406,532,101	11.9	△ 19,007,627	△ 1.4
消防費	441,205,465	3.7	419,725,311	3.6	21,480,154	5.1
教育費	1,270,600,525	10.6	1,458,103,529	12.4	△187,503,004	△ 12.9
災害復旧費	0	0.0	25,186,532	0.2	△ 25,186,532	皆減
公債費	1,031,982,723	8.6	1,060,965,618	9.0	△ 28,982,895	△ 2.7
合 計	11,936,144,702	100.0	11,771,547,136	100.0	164,597,566	1.4

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

7 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

①決算収支

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度
予算現額		2,306,150,000	2,354,023,000
歳入決算額	A	2,259,791,052	2,295,677,722
歳出決算額	B	2,224,017,211	2,250,075,290
形式収支 (A - B)	C	35,773,841	45,602,432
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
継続費通次繰越額		0	0
繰越明許費繰越額		0	0
事故繰越し額		0	0
実質収支 (C - D)	E	35,773,841	45,602,432
前年度実質収支	F	45,602,432	29,202,214
単年度収支 (E - F)	G	△ 9,828,591	16,400,218

②歳入

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B - C - D)	収入率	
						C/A	C/B
5	2,306,150,000	2,360,238,761	2,259,791,052	10,801,512	89,646,197	98.0	95.7
4	2,354,023,000	2,409,784,202	2,295,677,722	12,733,280	101,373,200	97.5	95.3
増減	△ 47,873,000	△ 49,545,441	△ 35,886,670	△1,931,768	△ 11,727,003	0.5	0.4

現年課税分及び滞納繰越分の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					5年度	4年度
現年課税分	478,209,000	450,652,142	0	27,556,858	94.2	94.0
一般	478,209,000	450,652,142	0	27,556,858	94.2	94.0
退職	0	0	0	0	—	—
滞納繰越分	97,740,106	25,785,655	10,698,712	61,255,739	26.4	26.9
一般	97,654,566	25,700,115	10,698,712	61,255,739	26.3	26.9
退職	85,540	85,540	0	0	100.0	35.4
合 計	575,949,106	476,437,797	10,698,712	88,812,597	82.7	81.6

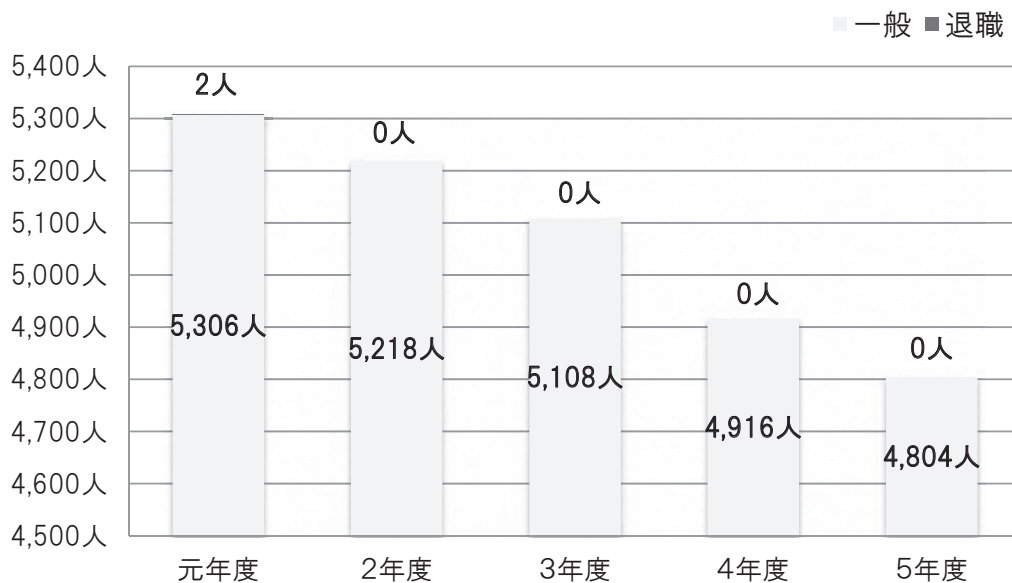
③歳出

歳出決算の状況

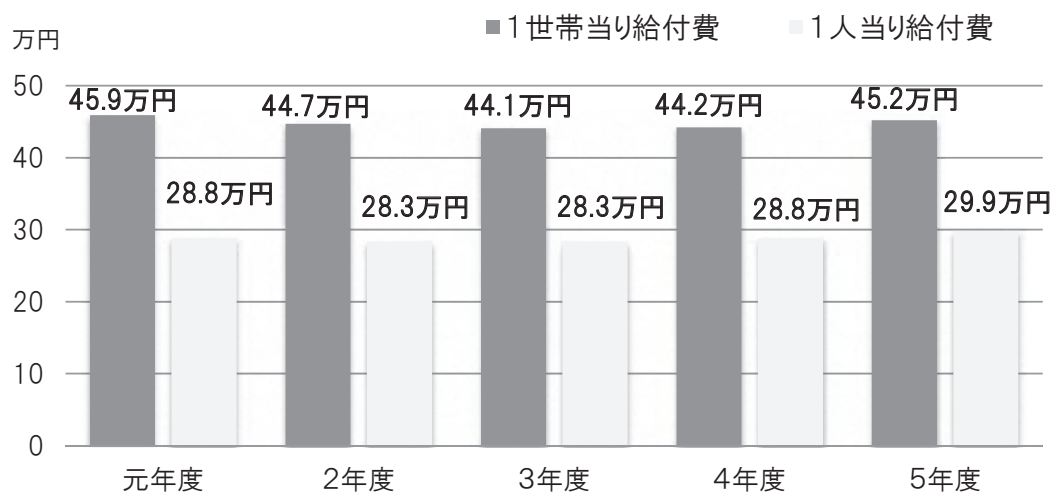
(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A - B - C	執行率 B/A
5	2,306,150,000	2,224,017,211	0	82,132,789	96.4
4	2,354,023,000	2,250,075,290	0	103,947,710	95.6
増減	△ 47,873,000	△ 26,058,079	0	△ 21,814,921	0.8

国民健康保険加入者の推移



保険給付状況の推移



被保険者数は4,804人で、前年度より112人減少し、保険給付費は、前年度に比べ1,772万4,709円増加した。前年度と比較すると1世帯当たりの給付費が10,141円、1人当たりの給付費が10,378円増加した。

(2) 奨学資金貸付事業特別会計

①決算収支

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度
予算現額		19,669,000	15,061,000
歳入決算額	A	20,116,462	15,488,255
歳出決算額	B	19,658,802	15,049,315
形式収支 (A - B)	C	457,660	438,940
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
継続費通次繰越額		0	0
繰越明許費繰越額		0	0
事故繰越し額		0	0
実質収支 (C - D)	E	457,660	438,940
前年度実質収支	F	438,940	674,973
単年度収支 (E - F)	G	18,720	△ 236,033

②歳入

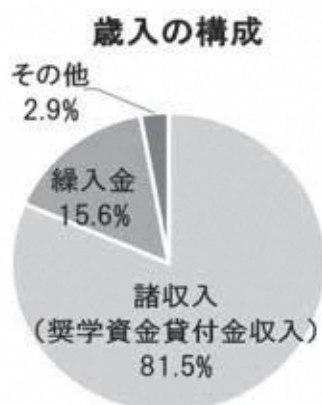
歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
5	19,669,000	23,816,462	20,116,462	0	3,700,000	102.3	84.5
4	15,061,000	18,688,255	15,488,255	0	3,200,000	102.8	82.9
増減	4,608,000	5,128,207	4,628,207	0	500,000	△0.5	1.6

収入済額は 2,011 万 6,462 円で、前年度に比べ 462 万 8,207 円（増減率 29.9%）増加した。これは主に奨学資金貸付金収入の増加によるものである。

また、歳入を構成する主なものは奨学資金貸付金収入が 81.5%、繰入金が 15.6% である。



歳 入	収入済額
諸収入 (奨学資金貸付金収入)	16,395,000 円
繰入金	3,133,000 円
その他	588,462 円

奨学資金貸付金の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					5年度	4年度
現年度分	16,895,000	15,615,000	0	1,280,000	92.4	91.8
滞納繰越分	3,200,000	780,000	0	2,420,000	24.4	32.4
合 計	20,095,000	16,395,000	0	3,700,000	81.6	80.5

③歳出

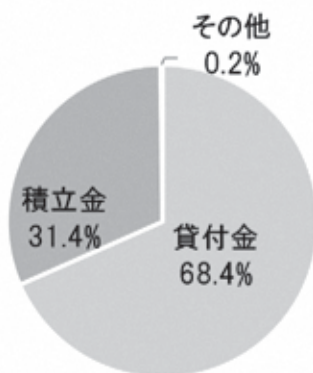
歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A－B－C	執行率 B/A
5	19,669,000	19,658,802	0	10,198	99.9
4	15,061,000	15,049,315	0	11,685	99.9
増減	4,608,000	4,609,487	0	△ 1,487	0.0

支出済額は1,965万8,802円で、前年度に比べ460万9,487円(同30.6%)増加した。これは主に、事業費のうち奨学基金積立金が328万8,775円、貸付金が132万円増加によるものである。

歳出の構成



歳 出	支出済額
貸付金	13,440,000 円
積立金	6,178,057 円
その他	40,745 円

歳出総額の68.4%を奨学資金貸付金が占めている。

奨学資金貸付人数は前年度の26人から29人に増加し、うち継続貸与者は21人、新規貸与者は8人である。

(3) 公共下水道事業特別会計

①決算収支

決算収支状況

(単位：円)

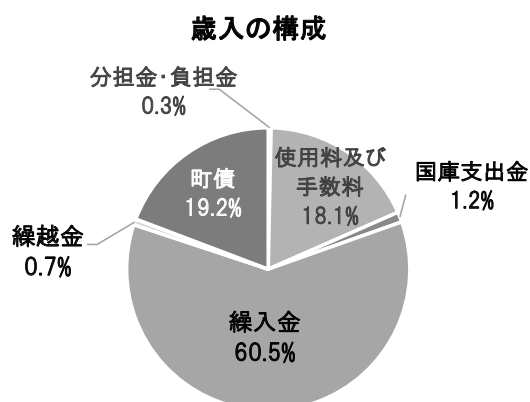
区 分		令和 5 年度	令和 4 年度
予算現額		1,053,821,000	1,026,217,000
歳入決算額	A	1,008,469,447	1,028,376,553
歳出決算額	B	993,685,365	1,021,599,278
形式収支 (A - B)	C	14,784,082	6,777,275
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
継続費通次繰越額		0	0
繰越明許費繰越額		0	0
事故繰越し額		0	0
実質収支 (C - D)	E	14,784,082	6,777,275
前年度実質収支	F	6,777,275	13,768,372
単年度収支 (E - F)	G	8,006,807	△ 6,991,097

②歳入

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
5	1,053,821,000	1,017,983,372	1,008,469,447	407,446	9,106,479	95.7	99.1
4	1,026,217,000	1,031,814,653	1,028,376,553	389,675	3,048,425	100.2	99.7
増減	27,604,000	△ 13,831,281	△ 19,907,106	17,771	6,058,054	△4.5	△0.6



収入済額は 10 億 846 万 9,447 円で、前年度に比べ 1,990 万 7,106 円（増減率△1.9%）減少した。これは主に使用料及び手数料が 2,878 万 3,607 円、国庫支出金が 1,170 万円増加したものの、分担金及び負担金が 187 万 6,540 円、繰入金が 1,045 万 9,000 円、繰越金が 699 万 1,097 円、町債が 4,110 万円減少したためである。

不納欠損額及び収入未済額は、概ね受益者分担金及び負担金、公共下水道使用料である。

また、歳入を構成する主なものは繰入金が 60.5%、町債が 19.2%、使用料及び手数料が 18.1%である。

受益者分担金・負担金及び下水道使用料の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					5年度	4年度
受益者分担金	155,940	121,440	0	34,500	77.9	63.5
現年度分	121,440	121,440	0	0	100.0	63.5
滞納繰越分	34,500	0	0	34,500	0.0	—
受益者負担金	3,379,240	3,210,340	20,500	148,400	95.0	96.7
現年度分	3,210,340	3,210,340	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	168,900	0	20,500	148,400	0.0	0.0
下水道使用料	191,156,157	181,847,432	386,546	8,922,179	95.1	97.9
現年度分	188,311,332	181,601,184	0	6,710,148	96.4	99.5
滞納繰越分	2,844,825	246,248	386,546	2,212,031	8.7	15.6
合 計	194,691,337	185,179,212	407,046	9,105,079	95.1	97.9

(※手数料を除く)

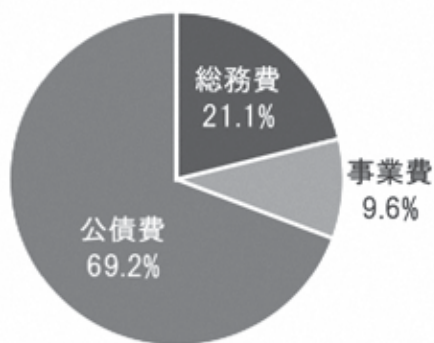
③歳出

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A－B－C	執行率 B/A
5	1,053,821,000	993,685,365	0	60,135,635	94.3
4	1,026,217,000	1,021,599,278	0	4,617,722	99.6
増減	27,604,000	△ 27,913,913	0	55,517,913	△5.3

歳出の構成



歳 出	支出済額
総務費	209,896,043 円
事業費	95,818,788 円
公債費	687,970,534 円

歳出総額の 69.2% の 6 億 8,797 万 534 円を公債費が占めている。
 なお、下水道処理区域面積は昨年度と同様の 615ha となっている。

(4) 農業集落排水事業特別会計

①決算収支状況

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度
予算現額		168,802,000	283,248,000
歳入決算額	A	159,613,510	255,329,665
歳出決算額	B	142,621,767	251,564,366
形式収支 (A - B)	C	16,991,743	3,765,299
翌年度へ繰り越すべき財源	D	730,000	2,802,000
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	730,000	2,802,000
	事故繰越し額	0	0
実質収支 (C - D)	E	16,261,743	963,299
前年度実質収支	F	963,299	2,900,661
単年度収支 (E - F)	G	15,298,444	△ 1,937,362

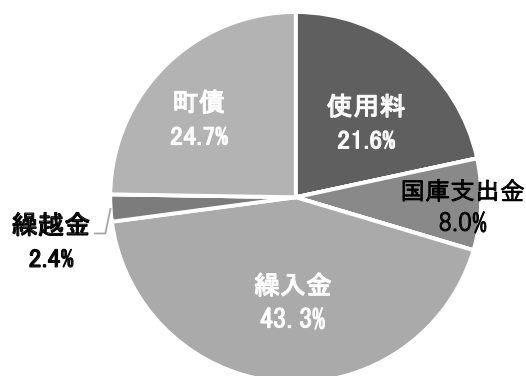
②歳入

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
5	168,802,000	168,086,800	159,613,510	120,472	8,352,818	94.6	95.0
4	283,248,000	281,696,558	255,329,665	197,216	26,169,677	90.1	90.6
増減	△114,446,000	△113,609,758	△95,716,155	△ 76,744	△17,816,859	4.5	4.4

歳入の構成



収入済額は1億5,961万3,510円で、前年度に比べ9,571万6,155円（増減率△37.49%）減少した。これは主に国庫支出金が4,650万円、県支出金が360万円、繰入金が355万7,000円、町債が4,870万円減少したためである。

不納欠損額は下水道使用料、収入未済額は下水道使用料及び令和6年度へ繰越しとなった国庫支出金である。

また、歳入を構成する主なものは繰入金が43.3%、町債が24.7%、使用料が21.6%である。

下水道使用料の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					5年度	4年度
現年度分	35,370,750	34,427,450	0	943,300	97.3	99.0
滞納繰越分	1,119,677	89,687	120,472	909,518	8.0	5.3
合 計	36,490,427	34,517,137	120,472	1,852,818	94.6	95.6

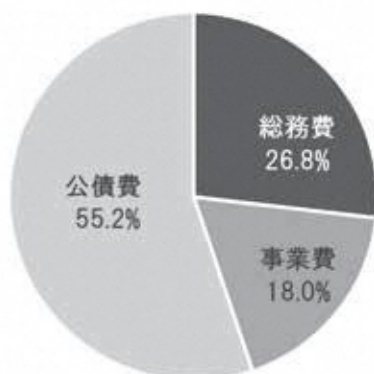
③歳出

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A－B－C	執行率 B/A
5	168,802,000	142,621,767	7,230,000	18,950,233	84.5
4	283,248,000	251,564,366	27,852,000	3,831,634	88.8
増減	△114,446,000	△108,942,599	△20,622,000	15,118,599	△4.3

歳出の構成



歳 出	支出済額
総務費	38,263,429 円
事業費	25,641,000 円
公債費	78,717,338 円

歳出総額の 55.2%を公債費が占めており、その大半が町債償還元金 7,308 万 9,887 円となっている。

(5) 介護保険特別会計

①決算収支状況

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度
予算現額		2,445,720,000	2,378,982,000
歳入決算額	A	2,446,818,277	2,391,875,712
歳出決算額	B	2,271,613,824	2,236,947,986
形式収支 (A - B)	C	175,204,453	154,927,726
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
継続費通次繰越額		0	0
繰越明許費繰越額		0	0
事故繰越し額		0	0
実質収支 (C - D)	E	175,204,453	154,927,726
前年度実質収支	F	154,927,726	115,809,069
単年度収支 (E - F)	G	20,276,727	39,118,657

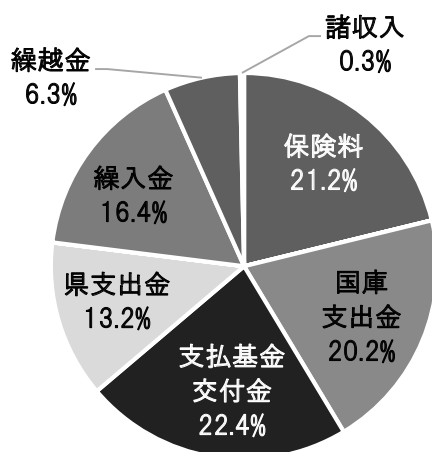
②歳入

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
5	2,445,720,000	2,453,597,627	2,446,818,277	1,357,990	5,421,360	100.0	99.7
4	2,378,982,000	2,399,031,864	2,391,875,712	1,173,740	5,982,412	100.5	99.7
増減	66,738,000	54,565,763	54,942,565	184,250	△ 561,052	△0.5	0.0

歳入の構成



収入済額は24億4,681万8,277円で、前年度に比べ5,494万2,565円(増減率2.3%)増加した。これは主に県支出金が221万6,963円減少したものの、保険料が760万1,302円、国庫支出金が239万5,464円、繰入金が763万2,000円、繰越金が3,911万8,657円増加したためである。

不納欠損額及び収入未済額は概ね介護保険料である。

また、歳入を構成する主なものは支払基金交付金が22.4%、保険料が21.2%、国庫支出金が20.2%となっている。

現年度分及び滞納繰越分の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					5 年度	4 年度
現年度分	518,667,600	516,431,650	0	2,235,950	99.6	99.4
滞納繰越分	6,262,452	1,864,252	1,332,590	3,065,610	29.8	31.0
合 計	524,930,052	518,295,902	1,332,590	5,301,560	98.7	98.6

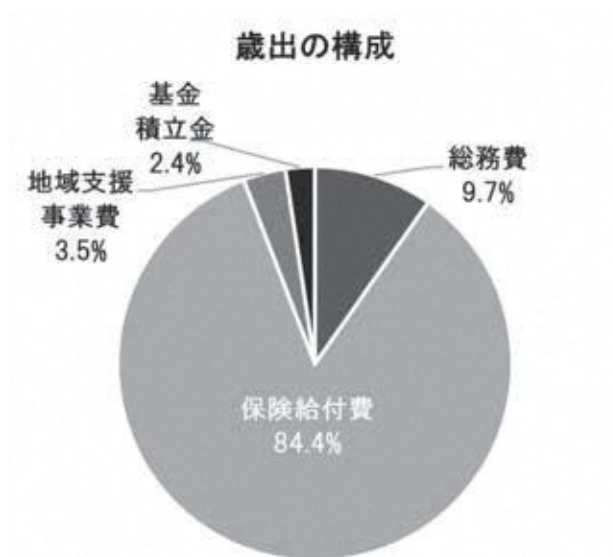
③歳出

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A－B－C	執行率 B/A
5	2,445,720,000	2,271,613,824	0	174,106,176	92.9
4	2,378,982,000	2,236,947,986	0	142,034,014	94.0
増減	66,738,000	34,665,838	0	32,072,162	△1.1

支出済額は22億7,161万3,824円で、前年度に比べ3,466万5,838円（増減率1.5%）増加した。これは保険給付費が1,486万1,997円、基金積立金が874万437円、地域支援事業費が719万5,208円減少したものの、総務費が6,546万3,480円増加したためである。



歳 出	支出済額
総務費	221,274,934 円
保険給付費	1,916,818,019 円
地域支援事業費	78,987,150 円
基金積立金	54,533,721 円

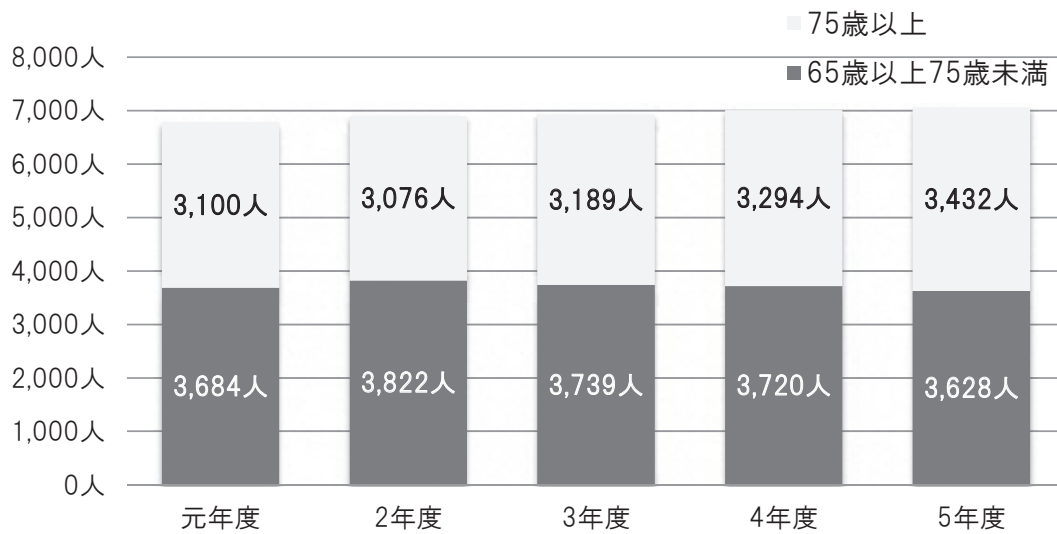
歳出総額の84.4%を保険給付費が占めている。

なお、被保険者数（第1号被保険者数）は7,060人で前年度より46人増加した。

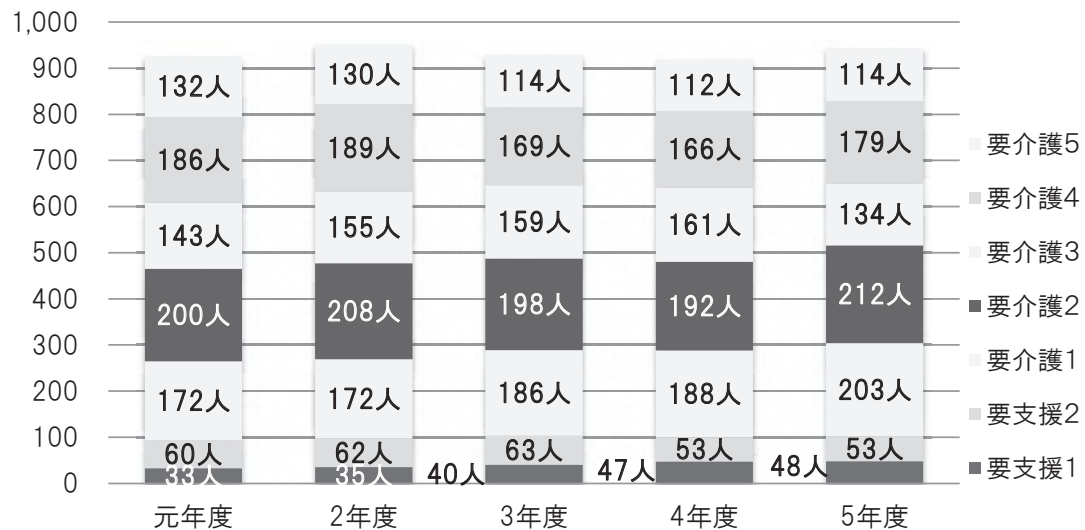
また、要支援・要介護認定者は943人で、前年度より24人増加した。

介護給付件数は前年度より289件減少した。

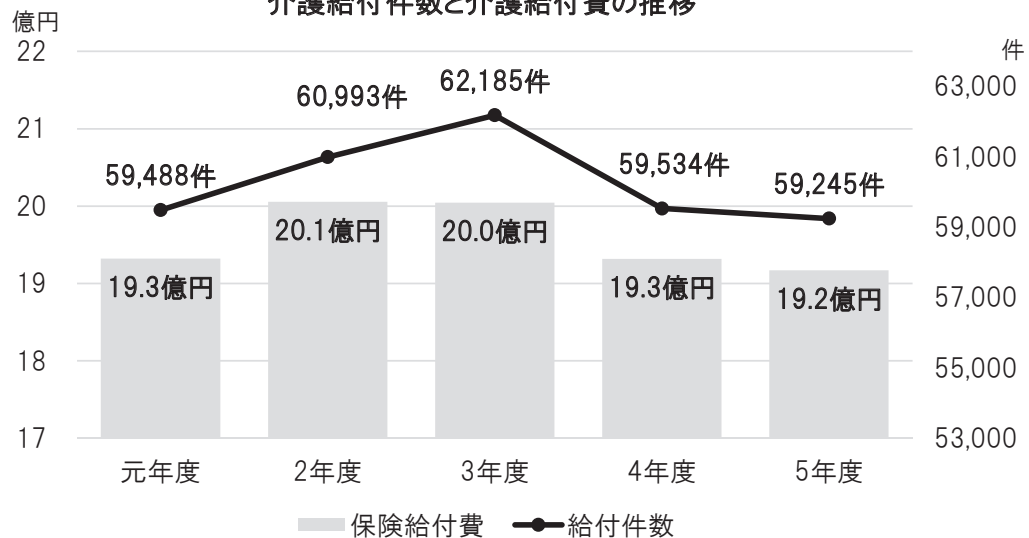
第1号被保険者数の推移



要介護(支援)認定者数の推移



介護給付件数と介護給付費の推移



(6) 後期高齢者医療特別会計

①決算収支状況

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度
予算現額		279,776,000	257,677,000
歳入決算額	A	278,782,622	256,702,788
歳出決算額	B	271,494,218	250,454,988
形式収支 (A - B)	C	7,288,404	6,247,800
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
継続費通次繰越額		0	0
繰越明許費繰越額		0	0
事故繰越し額		0	0
実質収支 (C - D)	E	7,288,404	6,247,800
前年度実質収支	F	6,247,800	8,822,300
単年度収支 (E - F)	G	1,040,604	△ 2,574,500

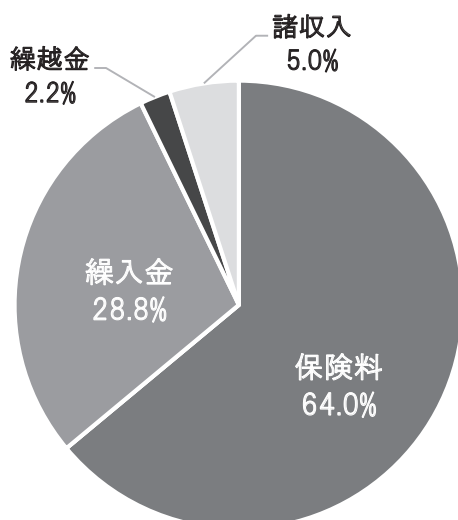
②歳入

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
5	279,776,000	283,304,622	278,782,622	753,000	3,769,000	99.6	98.4
4	257,677,000	260,727,791	256,702,788	307,175	3,717,828	99.6	98.5
増減	22,099,000	22,576,831	22,079,834	445,825	51,172	0.0	△0.1

歳入の構成



収入済額は2億7,878万2,622円で、前年度に比べ2,207万9,834円（増減率8.6%）増加した。これは主に、諸収入である受託事業収入が1,387万8,715円増加したためである。

不納欠損額及び収入未済額は概ね後期高齢者医療保険料である。

また、歳入を構成する主なものは保険料が64.0%、繰入金が28.8%である。

現年度分及び滞納繰越分の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					5年度	4年度
現年度分	178,757,500	177,567,900	0	1,189,600	99.3	98.8
滞納繰越分	3,913,728	622,128	747,600	2,544,000	15.9	26.5
合 計	182,671,228	178,190,028	747,600	3,733,600	97.5	97.7

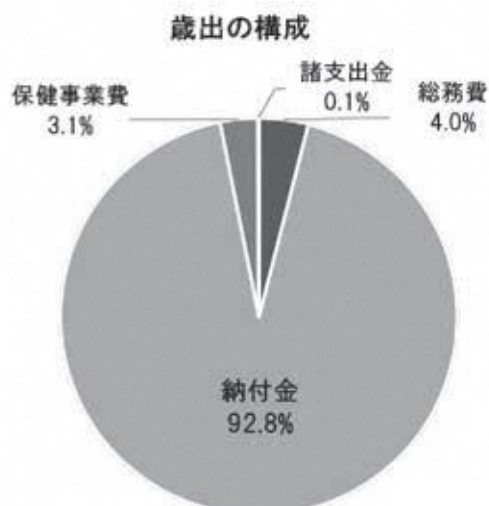
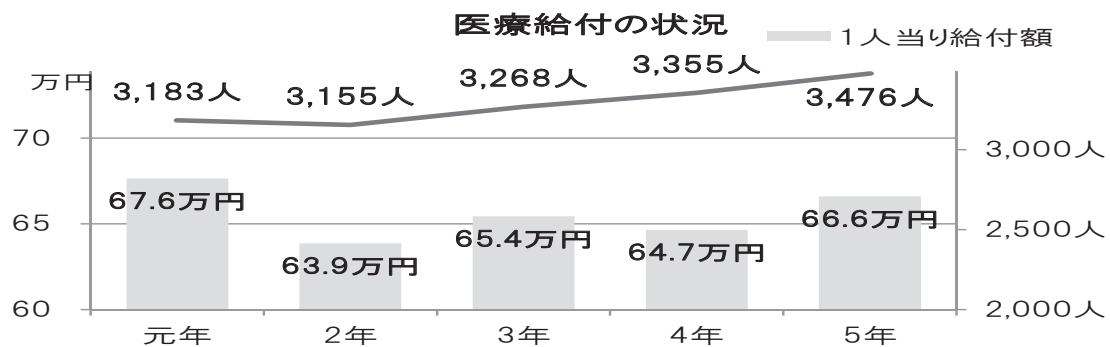
③歳出

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A - B - C	執行率 B/A
5	279,776,000	271,494,218	0	8,281,782	97.0
4	257,677,000	250,454,988	0	7,222,012	97.2
増減	22,099,000	21,039,230	0	1,059,770	△0.2

支出済額は2億7,149万4,218円で、前年度に比べ2,103万9,230円（増減率8.4%）増加した。これは主に、新たな受託事業により総務費が884万3,942円、保健事業費が829万880円増加したためである。



歳 出	支出済額
総務費	10,868,910 円
納付金	252,060,828 円
保健事業費	8,290,880 円
諸支出金	273,600 円

歳出総額の92.8%を後期高齢者医療広域連合納付金が占めている。

なお、被保険者数は3,476人で前年度より121人増加した。

8 病院事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 A	令和4年度 B	令和5年度 C	比 較	
				B/A	C/B
事業収益	990,918,936	979,929,382	980,816,541	98.9	100.1
医業収益	847,508,795	843,125,587	835,756,036	99.5	99.1
医業外収益	143,410,141	136,356,295	145,060,505	95.1	106.4
特別利益	0	447,500	0	皆増	皆減

区 分	令和3年度 A	令和4年度 B	令和5年度 C	比 較	
				B/A	C/B
事業費用	951,470,348	935,649,242	1,018,560,620	98.3	108.9
医業費用	919,796,637	893,875,370	983,486,708	97.2	110.0
医業外費用	31,673,711	41,773,872	35,073,912	131.9	84.0
特別損失	0	0	0	—	—
うち給与費(再掲)	600,689,343	573,085,664	597,250,333	95.4	104.2

当年度損益	39,448,588	44,280,140	△37,744,079
-------	------------	------------	-------------

病院事業収益のうち、入院収益は5億6,670万7,756円(前年度比3,931万2,240円増、同7.5%)、外来収益は1億7,759万4,355円(前年度比1,541万158円減、同△8.0%)となっている。

医業外収益は、1億4,506万505円(前年度比870万4,210円増、同6.4%)で、そのうち他会計負担金が8,669万6,000円となっている。

病院事業費用のうち、医業費用の給与費は2,416万4,669円増加し、医業外費用は3,507万3,912円(前年度比669万9,960円減、同△16.0%)であった。

当年度の純損失は3,774万4,079円となっている。

医療費収入状況は次表のとおりである。

医療費の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					5年度	4年度
現年度分	744,302,111	742,439,646	0	1,862,465	99.7	99.7
滞納繰越分	6,073,100	1,862,465	0	4,210,635	30.7	23.8
合 計	750,375,211	744,302,111	0	6,073,100	99.2	99.2

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入		資本的支出	
企業債	10,700,000	建設改良費	11,730,000
他会計出資金	21,470,000	企業債償還金	42,940,000
県補助金	0	医師修学資金	2,400,000
国庫補助金	0	貸付金	
計	32,170,000	計	57,070,000

当年度の資産購入の主なものは、公営企業会計システム（更新）495万円、再来受付機システム440万円、薬品在庫管理システム（更新）187万円である。

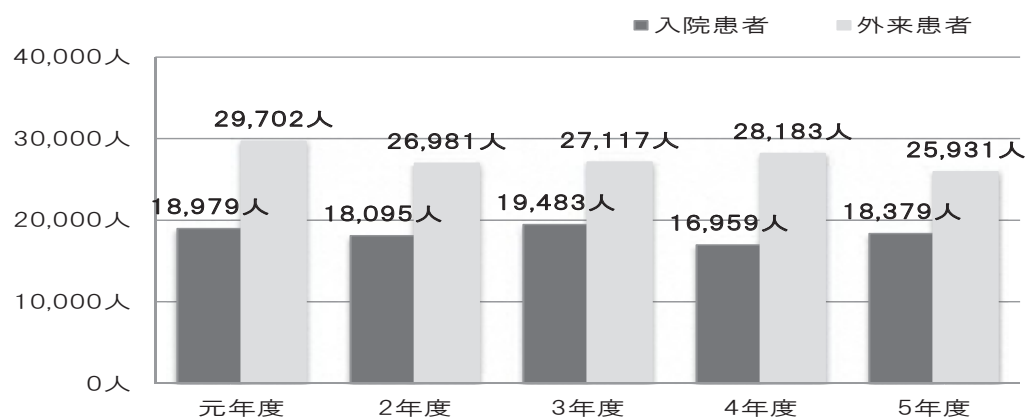
なお、本年度末の企業債未償還金残高は1億3,598万円となっている。

(3) 患者数の状況

年間患者数の状況

区 分	令和4年度 実績A	令和5年度 実績B	前年度 比較	増減 B/A
入院患者数	16,970人	18,379人	1,409人	108.3%
(1日平均)	46.5人	50.2人	3.7人	108.0%
外来患者数	28,183人	25,931人	△2,252人	92.0%
(1日平均)	116.0人	106.7人	△9.3人	92.0%

年間患者数の推移(過去5年間)



(4) 従事職員体制

従事職員の推移

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	比較増減 R5-R4
医師	5人	5人	5人	4人	5人	1人
看護部門	35人	35人	35人	35人	35人	0人
薬剤部門	2人	2人	1人	1人	1人	0人
医療技術部門	10人	10人	9人	8人	8人	0人
給食部門	2人	2人	2人	2人	2人	0人
事務部門	3人	4人	5人	5人	6人	1人
合 計	57人	58人	57人	55人	57人	2人

9 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成され、調書記載額（高）は、各関係帳簿と符合しており、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

また、基金に関する現金については、条例、規則に基づき適正に運用がなされているものと認められた。

（1）公有財産

公有財産の状況

区 分	単位	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減	令和5年度末 現在高
土地	㎡	1,691,137.88	1,095.30	1,692,233.18
行政財産	㎡	1,600,806.48	1,163.93	1,601,970.41
普通財産	㎡	90,331.40	△ 68.63	90,262.77
うち山林	㎡	27,042.48	0.00	27,042.48
建物	㎡	110,124.44	0.00	110,124.44
行政財産	㎡	108,701.77	0.00	108,701.77
普通財産	㎡	1,422.67	0.00	1,422.67
有価証券	円	73,500,500	0	73,500,500
出資による権利	円	1,152,441,400	△ 152,000	1,152,289,400

土地は169万2,233.18㎡で、増減の主なものは宅地開発に伴う道路寄付1,034.04㎡による増加、旧百石駐在所敷地の一部68.63㎡を防災無線用地に所管替えによる減少。建物は11万124.44㎡（延面積）で、昨年度と同じであった。

有価証券の決算年度末現在高は昨年度同様7,350万500円で、出資による権利の決算年度末残高は11億5,228万9,400円で、公益財団法人八戸地域高度技術振興センター出捐金の15万2,000円が減少した。

（2）物品

車両は大型特殊自動車1台を購入したため、前年度より1台増の73台となった。

（3）債権

債権の決算年度末残高は8,845万6,700円で、前年度に比べ403万3,400円減少した。これは、奨学資金貸付金295万5,000円と災害援護資金貸付金107万8,400円が減少したためである。

(4) 基金

基金の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度		令和5年度末 現在高
		増	減	
一般会計	5,743,047,568	756,204,901	550,825,199	5,948,427,270
財政調整基金	2,236,740,070	254,445,154	508,909,000	1,982,276,224
減債基金	708,617,397	30,642,892	0	739,260,289
まちづくり推進基金	50,000,000	0	0	50,000,000
病院健全化基金	1,431,913	28	0	1,431,941
地域福祉基金	215,632,305	0	6,252,000	209,380,305
まちづくり活動支援事業基金	56,124,235	1,153	1,602,802	54,522,586
ふるさと応援寄附基金	34,254,641	22,856,919	22,706,000	34,405,560
地域振興基金	1,233,542,583	1,944,830	0	1,235,487,413
学校施設耐震化基金	1,798,111	0	600,000	1,198,111
地域雇用創出推進基金	15,433,829	308	0	15,434,137
公共施設整備基金	1,165,871,648	444,615,583	5,000,000	1,605,487,231
東日本大震災復興推進基金	14,063,304	163	5,755,397	8,308,070
森林環境整備基金	9,537,532	1,697,871	0	11,235,403
特別会計	907,915,278	60,719,567	0	968,634,845
国民健康保険事業基金	385,815,632	7,715	0	385,823,347
奨学基金	119,065,152	6,178,057	0	125,243,209
公共下水道事業整備基金	0	0	0	0
農業集落排水事業整備基金	3,700,002	74	0	3,700,076
介護保険給付費準備基金	399,334,492	54,533,721	0	453,868,213
合 計	6,650,962,846	816,924,468	550,825,199	6,917,062,115

債券による運用を一部行い、地域振興基金の運用利子積立は194万4,830円、公共施設整備基金の運用利子積立は161万5,583円となった。

1 決算状況

一般会計及び特別会計の令和5年度当初予算は165億6,787万5,000円であった。これに補正予算及び繰越事業費繰越額を加えた一般会計及び特別会計の総計予算額は190億710万5,000円であった。

一方、一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が184億4,058万1,713円で、歳出が178億5,923万5,889円となり、前年度に比べ歳入では6,594万8,190円（増減率0.4%）増加し、歳出では6,199万7,530円（同0.3%）増加した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、5億8,134万5,824円で、前年度に比べ395万660円（同0.7%）増加した。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は4億9,082万4,869円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は5,151万6,295円の赤字となった。

なお、令和5年度末の一般会計及び特別会計の町債残高は、128億902万2,902円で前年度末と比べ10億5,990万4,532円減少した。

次に病院事業会計の令和5年度当初予算の歳入では11億4,837万4,000円、歳出では11億6,986万7,000円であり、これに補正予算を加えた総計予算額は歳入では11億405万2,000円、歳出では11億3,079万4,000円であった。また、総計決算額は、収入が10億1,677万1,562円で、支出が10億7,745万1,791円となり、前年度に比べ収入では1億2,911万8,063円（同△11.3%）減少し、支出では2,328万1,767円（同△2.1%）減少した。収益的収支において、収入から支出を引いた形式収支は3,460万7,229円の赤字となり、前年度末と比べ9,546万3,096円減少した。

なお、令和5年度末の企業債残高は1億3,598万円であり、前年度末と比べ3,224万円減少した。

（1）一般会計

一般会計の決算額は、歳入が122億6,699万343円で、前年度に比べ1億3,580万7,515円（1.1%）増加した。歳出は119億3,614万4,702円で、前年度に比べ1億6,459万7,566円（1.4%）増加した。実質収支は2億4,105万4,686円の黒字となり、単年度収支は8,632万9,006円の赤字となった。

歳入では、収入率が96.3%で前年度に比べ0.3ポイント下回った。収入未済額は前年度に比べ7,152万8,527円（16.4%）増加し、不納欠損額は69万9,600円（△7.9%）減少した。歳入の根幹である町税収入は27億7,581万4,919円（収納率97.2%）で、前年度に比べ1,647万1,184円（0.6%）増加した。これは、コンビニ収納の実施により納付の利便性の向上が図られたことや、収納対策が適切に実施された結果である。町税収入未済額は前年度に比べ765万4,763円（△9.6%）減少し、不納欠損額は97万2,500円（△11.8%）減少した。

歳入を財源別にみると、自主財源は36億6,910万8,868円で、前年度に比べ1億3,192万6,225円（3.7%）増加した。これは主に、町税、繰入金（基金繰入金：5億5,082万5,199円）が増加したためである。依存財源は85億9,788万1,475円で、前年度に比べ388万1,290円（0.04%）増加した。これは主に国庫支出金の減

に対し、県支出金、町債が増額となったためである。自主財源の割合は29.9%であった。

一方、歳出では、予算現額に対する執行率は93.7%で、前年度と同じであった。目的別歳出をみると、前年度に比べ、総務費が1億3,409万9,400円(7.9%)、民生費が2億9,711万2,829円(7.1%)それぞれ増加し、教育費が1億8,750万3,004円(△12.9%)減少した。不用額は2億6,974万1,343円で前年度に比べ1億4,719万7,521円(△35.3%)減少した。

今後も引き続き健全財政に努められたい。

(2) 特別会計

特別会計の歳入総額は61億7,359万1,370円で、前年度に比べ、6,985万9,325円(△1.1%)減少し、歳出総額は59億2,309万1,187円で、前年度に比べ1億260万36円(△1.7%)減少した。実質収支は2億4,977万183円の黒字となり、単年度収支も3,481万2,711円の黒字となった。

①国民健康保険特別会計では、歳入が22億5,979万1,052円、歳出が22億2,401万7,211円で、実質収支は3,577万3,841円の黒字となり、単年度収支は982万8,591円の赤字となった。

歳入では、国民健康保険税が4億7,643万7,797円(収納率82.7%)で、前年度に比べ2,577万5,307円(△5.1%)減少した。

全体の収入未済額は1,172万7,003円(△11.6%)減少し、不納欠損額は193万1,768円(△15.2%)減少した。なお、国民健康保険税の収納率は、個人町民税の収納率と比べると依然として下回っている。

歳出では、保険給付費が前年度に比べ1,772万4,709円(1.2%)増加し、1世帯当たり及び1人当たりの保険給付費も前年度より増加した。

保険給付費の抑制は重要であり、今後もジェネリック薬品の普及や特定健康診査、特定保健指導事業等の受診率向上など医療費の抑制対策に努められたい。

②奨学資金貸付事業特別会計では、歳入が2,011万6,462円、歳出が1,965万8,802円で、実質収支は45万7,660円の黒字となり、単年度収支は1万8,720円の黒字となった。

歳入では、貸付金元利収入が1,639万5,000円(収納率81.6%)で、前年度に比べ317万9,000円増加した。収入未済額は50万円(15.6%)増加した。

歳出では、事業費が460万9,487円(30.6%)増加した。

この事業の原資となる奨学基金は617万8,057円(5.2%)増加した。今後も収納対策に努め、第三者の善意、篤志家の思いに応え、奨学資金貸付者を増やしていただきたい。

③公共下水道事業特別会計では、歳入が10億846万9,447円、歳出が9億9,368万5,365円で、実質収支は1,478万4,082円の黒字となり、単年度収支も800万6,807円の黒字となった。

歳入では、下水道受益者分担金・負担金と下水道使用料の合計が1億8,517万9,212円(収納率95.1%)で、前年度に比べ2,700万867円(17.1%)増加した。これは、令和5年度の下水道使用料の料金改定によるものです。

全体の収入未済額は 605 万 8,054 円 (198.7%)、不納欠損額は 1 万 7,771 円 (4.6%) 増加した。

歳出では、事業費が 882 万 1,266 円 (10.1%) 増加し、公債費が 2,769 万 9,184 円 (△3.9%)、総務費が 754 万 5,495 円 (△3.5%) 減少した。

令和 6 年度から地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による公営企業会計へ引き継いだ。法適用にあたり、法適用の前日である令和 6 年 3 月 31 日をもって従前の特別会計の会計年度を終了させ、打切決算を行ったことにより公共下水道使用料の収入未済額は 892 万 2,179 円と増加した。

令和 6 年度から公営企業会計へ移行となり、下水道サービスの安定的な提供と使用者負担の適正化及び公平性を図り、下水道事業の持続可能な健全経営を期待する。

- ④農業集落排水事業特別会計では、歳入が 1 億 5,961 万 3,510 円、歳出が 1 億 4,262 万 1,767 円で、実質収支は 1,626 万 1,743 円の黒字となり、単年度収支も 1,529 万 8,444 円の黒字となった。

歳入では、下水道使用料が 3,451 万 7,137 円 (収納率 94.6%) で、前年度に比べ 577 万 9,135 円 (20.1%) 増加した。これは、令和 5 年度の下水道使用料の料金改定によるものです。

全体の収入未済額は、1,781 万 6,859 円 (△68.1%) 減少し、不能欠損額は、7 万 6,744 円 (△38.9%) 減少した。

歳出では、事業費が 9,711 万 3,940 円 (△79.1%)、総務費が 1,369 万 7,241 円 (△26.4%) 減少した。

令和 6 年度から地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による公営企業会計へ引き継いだ。法適用にあたり、法適用の前日である令和 6 年 3 月 31 日をもって従前の特別会計の会計年度を終了させ、打切決算を行ったことにより下水道使用料の収入未済額は 185 万 2,818 円と増加した。

公共下水道事業同様、令和 6 年度から公営企業会計への移行となり、下水道サービスの安定的な提供と使用者負担の適正化及び公平性を図り、下水道事業の持続可能な健全経営を期待する。

- ⑤介護保険特別会計では、歳入が 24 億 4,681 万 8,277 円、歳出が 22 億 7,161 万 3,824 円で、実質収支は 1 億 7,520 万 4,453 円の黒字となり、単年度収支も 2,027 万 6,727 円の黒字となった。

歳入では、保険料が 5 億 1,829 万 5,902 円 (収納率 98.7%) で、前年度に比べ 760 万 1,302 円 (1.5%) 増加した。

全体の収入未済額は 56 万 1,052 円 (△9.4%) 減少し、不納欠損額は 18 万 4,250 円 (15.7%) 増加した。

歳出では、前年度に比べ介護給付件数が 289 件減少し、要支援・要介護認定者数が 24 名増加し、保険給付費は 1,486 万 1,997 円 (△0.8%) 減少した。

要支援・要介護認定者数の抑制は介護予防事業などの効果と思われるので、今後も介護予防の充実に努められたい。

- ⑥後期高齢者医療特別会計では、歳入が 2 億 7,878 万 2,622 円、歳出が 2 億 7,149 万 4,218 円で、実質収支は 728 万 8,404 円の黒字となり、単年度収支も 104 万

604 円の黒字となった。

歳入では、保険料が 1 億 7,819 万 28 円（収納率 97.5%）で、前年度に比べ 510 万 5,628 円（2.9%）増加した。また、諸収入が受託事業収入の皆増により、1,387 万 8,715 円（7,663.6%）増加した。

全体の収入未済額は 5 万 1,172 円（1.4%）増加し、不納欠損額も 44 万 5,825 円（145.1%）増加した。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に比べ 385 万 1,308 円（1.6%）増加した。また、新規受託事業により、総務費が 884 万 3,942 円（436.7%）、保健事業費が 8,290,880 円（皆増）増加した。

新たに被保険者となった方へ後期高齢者医療制度の周知に努め、初期段階からの未納を防止し、滞納額が大きくなるよう取り組みを強化していただきたい。

（3）病院事業会計

収益的収入及び支出の決算では、収入が 9 億 8,081 万 6,541 円、支出が 10 億 1,856 万 620 円で 3,774 万 4,079 円の純損失が生じている。

収入では医業収益が 8 億 3,575 万 6,036 円で、前年度に比べ 736 万 9,551 円（△0.9%）減少し、支出では医業費用が 9 億 8,348 万 6,708 円で、前年度に比べ 8,961 万 1,338 円（10.0%）増加した。

資本的収入及び支出の決算では、収入が 3,217 万円、支出が 5,707 万円となった。

収入では企業債が 1,070 万円で前年度に比べ 9,180 万円（△89.6%）減少し、支出では建設改良費が 1,173 万円で前年度に比べ 1 億 2,078 万 8,000 円（△91.1%）減少した。

前年度より入院患者数は 1,409 人増加し、外来患者数は 2,252 人減少した。

令和 4 年度に導入した電子カルテシステムの 5 年間の減価償却費用が発生、また物価高騰による委託料等の増加の影響が大きく、純損失が生じている。来年度は純利益とするため、経営計画に基づき、入院収益の向上及び経費削減に取り組んでいただきたい。

今後も、地域住民の健康と安心を守るため、従来の医療体制を確保しながら地域医療の根幹を担う医療機関としての責務を果たしてほしい。

2 まとめ

令和 5 年度は、新型コロナウイルスの 5 類格下げに伴い社会経済活動の正常化に向かう一方で、原油価格の高騰等により厳しい経済状況に陥っている中、給食費無償化・医療費無償化など子育て世帯への支援や通常業務の効率的な事務執行という課題対応に努めたことが伺える。

このような状況を踏まえ、公正で合理的かつ効率的な行政運営の確保に資するため審査を実施した。

一般会計と特別会計を合わせた令和 5 年度の決算額は、歳入では 0.4%、歳出でも 0.3%の増加となり、収支状況としては、実質収支は黒字、単年度収支は赤字となった。

健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の 4 指標、いずれも早期健全化基準、再生基準を下回った。資金不足比率についても病院事業会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会

計、いずれも経営健全化基準を下回った。

一般会計においては、実質公債費比率、将来負担比率は改善している。しかし、実質単年度収支は2年連続赤字となり、過去最高の5億9,079万2,852円の赤字となった。これは、新庁舎建設に向けて公共施設整備基金を増額するため、財政調整基金を取り崩したことが大きく影響している。赤字額は財政調整基金の取り崩しにより補填しているが、令和4年度の決算剰余金からの積み立てが取り崩し額を下回ったため、財政調整基金の残高は令和5年度末で19億8,227万6,224円に減少した。

また、経常収支比率は主要財源である地方交付税及び地方特例交付金等は増加したが、物件費等の経常的経費が大きく増加したことにより、令和5年度は94.7%と上昇した。物価高騰や施設管理委託料及び十和田地域広域事務組合負担金等の増加が影響しているものと思われるが、財政硬直化の状態であることを自覚し、財政運営にあたっては、財政指標の推移には十分留意されたい。

歳入では、自主財源である基金繰入金が前年度に比べ1億8,540万2,537円(50.7%)、町税が前年度に比べ1,647万1,184円(0.6%)増加した。町税収納率は97.2%と高い水準を維持している。コンビニ収納の定着により納付の利便性の向上が図られたことや、収納対策が適切に実施された結果である。今後も町税等の収納率の向上に対する取り組みを継続し、収入未済額の累積防止と自主財源の確保に努めていただきたい。

歳出では、今後も扶助費のほか、施設の維持補修費、業務委託料などの増加が見込まれる。計画的な施設の長寿命化対策に取り組み、町民ニーズに応えるため社会情勢の変化に応じた事務事業の縮小や見直しも含め柔軟な対応を図っていただきたい。

また、財政運営に際しては、厳しい状況下ではありますが、選択と集中の理念に基づき限りある財源の有効活用を図るとともに、魅力あるまちづくりと町民福祉の向上に努められたい。

特別会計においては、令和5年度の一般会計から総額13億7,958万3,429円が特別会計に繰り出しされている。特別会計は、特定の収入をもって特定の支出に充てることが原則であるため、自立性・独立性を高め、これまでの収納対策をさらに推し進め、収納率の向上を図り、サービスの向上と効率的、持続可能な事業運営に努められたい。

その他、年間を通じての定期監査や例月出納検査等において、指摘、指導した事項については、速やかに改善を図るとともに、今後も事務処理については法令、条例、規則等を遵守した執行はもとより、決裁過程等における組織的なチェックや指導の充実などを図り、適正かつ効率的な行政運営に努められたい。

Ⅱ

令和 5 年度財政健全化及び経営健全化 審査意見書



お 監 第 3 2 号
令 和 6 年 8 月 2 8 日

おいらせ町長 成 田 隆 様

おいらせ町監査委員 柏 崎 堅



おいらせ町監査委員 木 村 忠



令和5年度財政健全化及び経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により提出を受けた健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに同法第22条第1項の規定による資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

令和5年度 財政健全化審査意見書

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類。

2 審査の方法

財政健全化審査にあたっては、町長から提出された令和5年度の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、計数が正確であるか、算出過程に誤りがないか、関係書類が適正に作成されているかなどを主眼として実施した。

3 審査の期間

令和6年7月24日 の1日間

4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められた。

(単位：千円、%)

	3年度	4年度	5年度	前年度 対増減	早期健全化 基準
実質赤字比率	—	—	—	—	14.07% (2.91%の黒字)
連結実質赤字比率	—	—	—	—	19.07% (21.11%の黒字)
実質公債費比率	10.8	10.4	10.1	△0.3	25.0%
将来負担比率	—	—	—	—	350.0%
標準財政規模	6,999,855	6,860,357	6,936,468	76,111	

なお、各指標についてであるが、「実質赤字比率」については、関係する一般会計及び奨学資金貸付事業特別会計の実質収支が黒字であるため赤字比率としての数値は出ていない。

「連結実質赤字比率」については、一般会計及び全ての会計の実質収支額を合算して算出するが、これについても前項目と同様のことから数値としては出ていない。

また、「実質公債費比率」については、分母となる標準財政規模は増加したが、3か年平均で見ると前年度より0.3ポイント減の10.1%となった。早期健全化基準である25.0%を14.9ポイント下回った。

「将来負担比率」についても、地方債残高などが減ったことにより数値上△37.9%となり、前年度より9.9ポイント減となった。これは早期健全化基準である350.0%を大きく下回っている。

以上のことから、健全化判断比率各指標については特に指摘すべき事項はない。

令和 5 年度 経営健全化審査意見書

1 審査の対象

病院事業会計、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計に関わる資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

2 審査の方法

この経営健全化審査にあたっては、町長から提出された令和 5 年度のそれぞれの会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、計数が正確であるか、算出過程に誤りがないか、関係書類が適正に作成されているかなどを主眼として実施した。

3 審査の期間

令和 6 年 7 月 2 4 日 の 1 日間

4 審査の結果

審査に付された各会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：％)

対 象 会 計	資金不足比率			増減	経営健全化 基 準
	3 年度	4 年度	5 年度		
病 院 事 業 会 計	— (108.6)	— (119.9)	— (121.2)	1.3	20.0
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	— (8.9)	— (4.4)	— (8.1)	3.7	
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	— (9.8)	— (3.3)	— (47.1)	43.8	

※ () 内の数値は資金剰余比率

各会計とも資金不足状態ではなく、経営健全化基準の 20.0％と比較すると、良好な状況にあると認められる。よって、指摘すべき事項は特にない。

Ⅲ

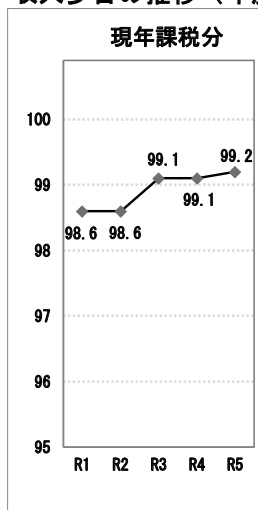
参 考 資 料

町税等の徴収率の推移のグラフ

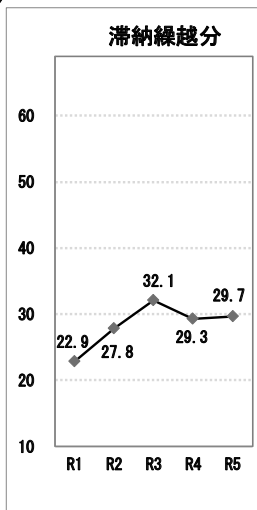
町税 (町民税、固定資産税、軽自動車税)	保育料	P43
給食費負担金	霊園管理料	P44
住宅使用料	災害援護資金貸付金	P45
国民健康保険税	奨学資金貸付金	P46
公共下水道分担金・負担金	公共下水道使用料	P47
農業集落排水使用料	介護保険料	P48
後期高齢者医療保険料	医療費(おいらせ病院)	P49

町税の徴収率等の推移

収入歩合の推移（年度）

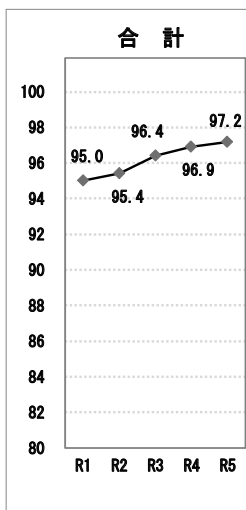


滞納繰越分



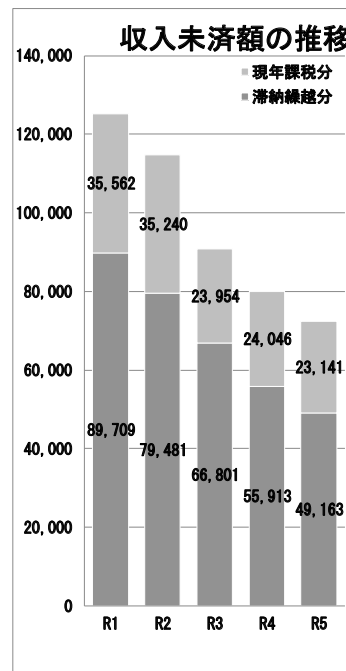
（単位：％）

合 計



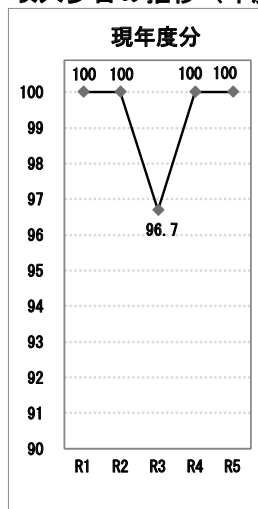
（単位：千円）

収入未済額の推移

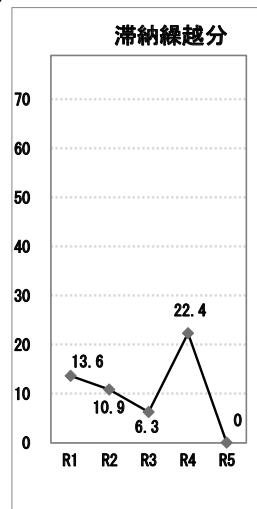


保育料の徴収率等の推移

収入歩合の推移（年度）

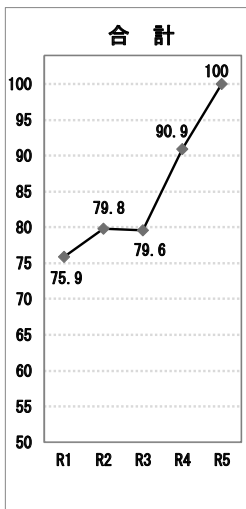


滞納繰越分



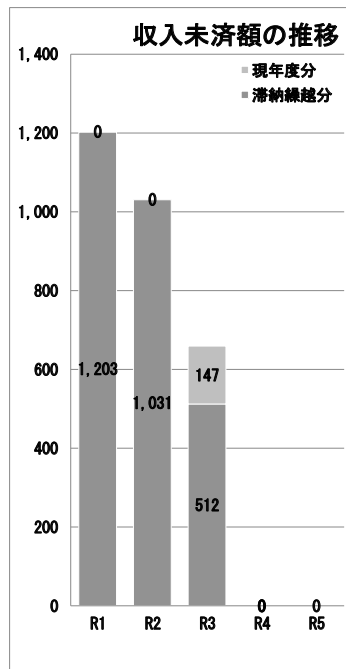
（単位：％）

合 計



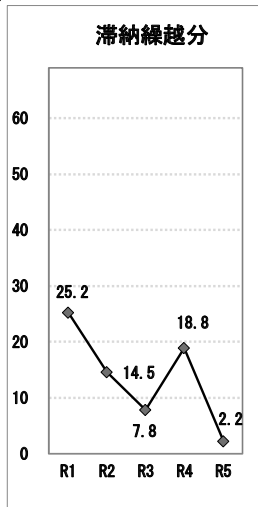
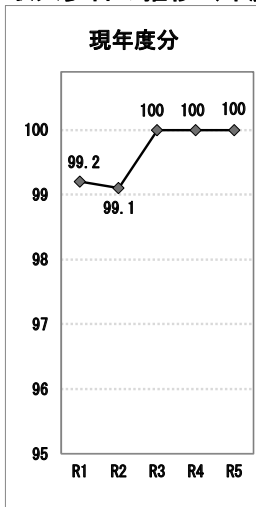
（単位：千円）

収入未済額の推移

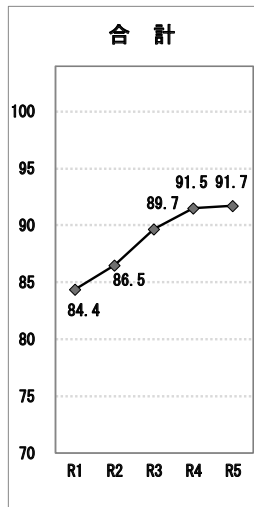


給食費負担金の徴収率等の推移

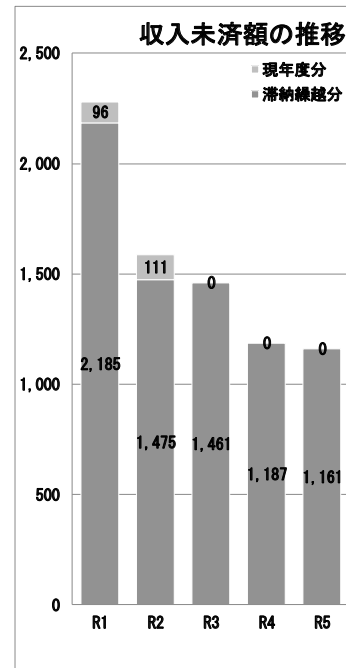
収入歩合の推移（年度）



（単位：％）

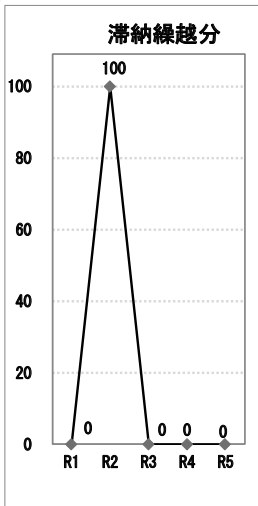
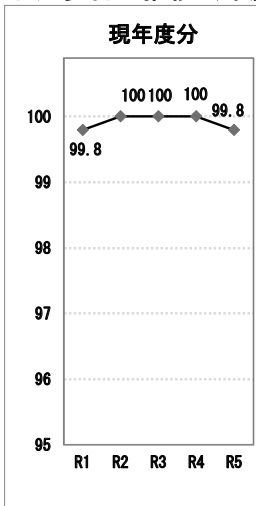


（単位：千円）

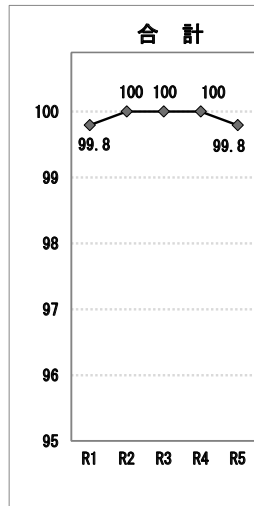


霊園管理料の徴収率等の推移

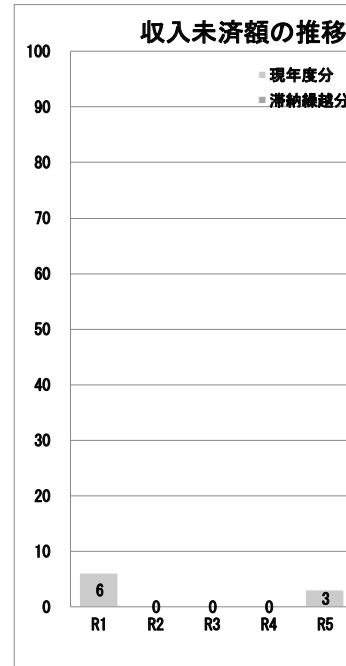
収入歩合の推移（年度）



（単位：％）

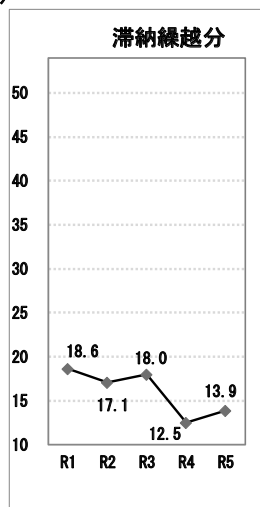
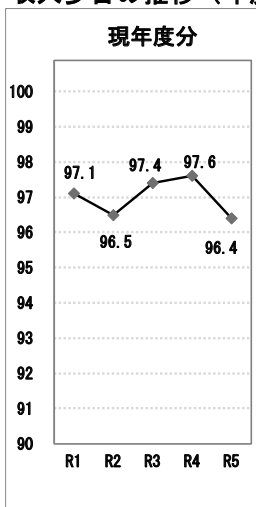


（単位：千円）

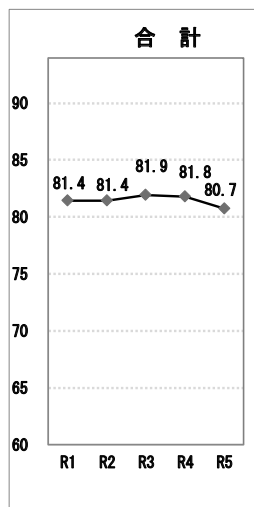


住宅使用料の徴収率等の推移

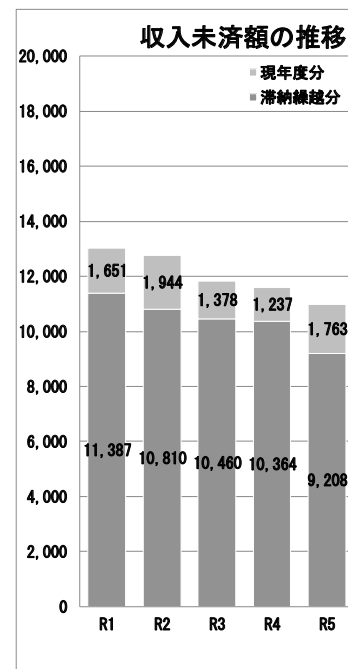
収入歩合の推移（年度）



（単位：％）

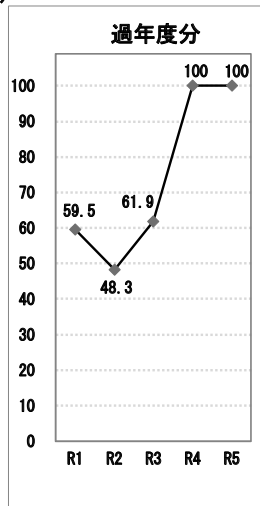
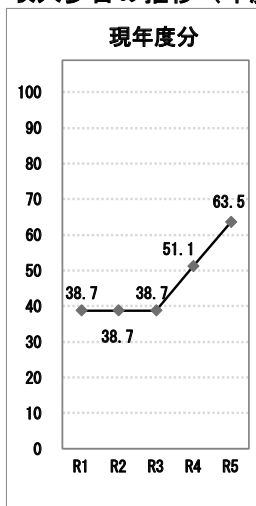


（単位：千円）

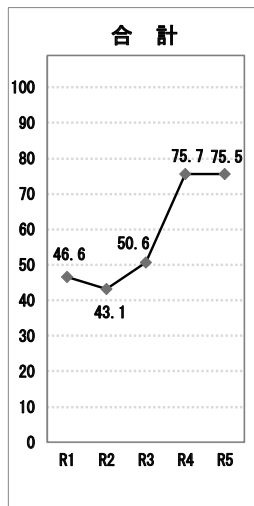


災害援護資金貸付金の徴収率等の推移

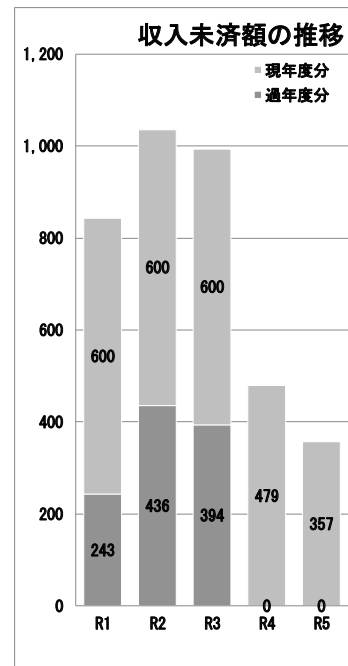
収入歩合の推移（年度）



（単位：％）

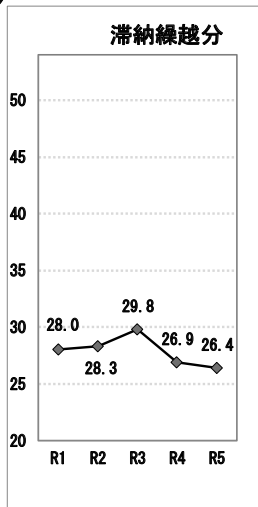
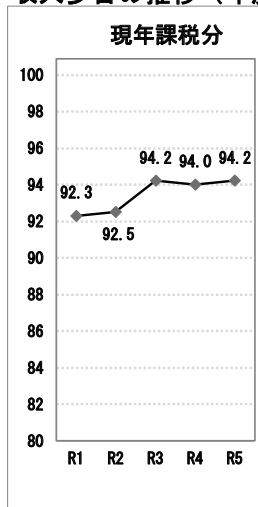


（単位：千円）

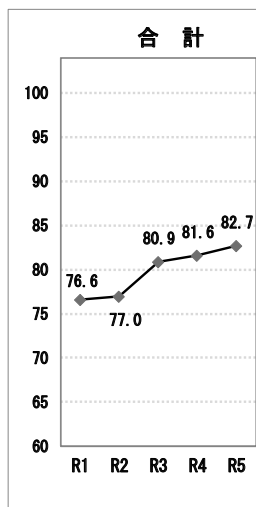


国民健康保険税の徴収率等の推移

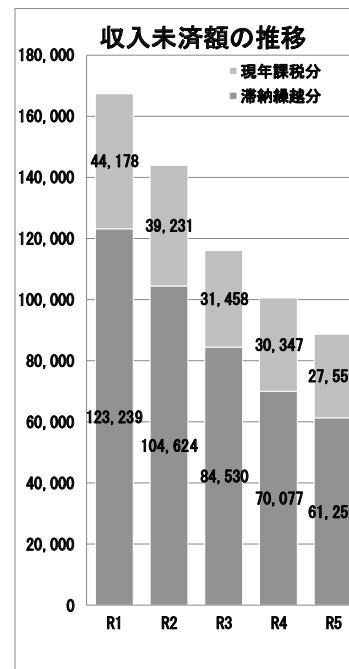
収入歩合の推移（年度）



（単位：％）

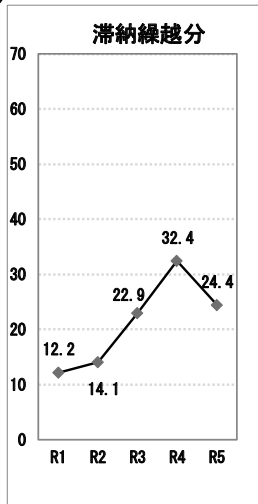
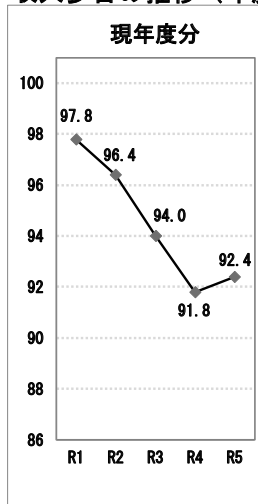


（単位：千円）

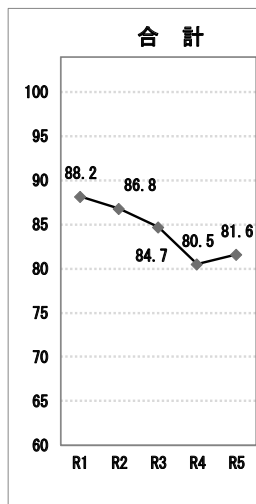


奨学資金貸付金の徴収率等の推移

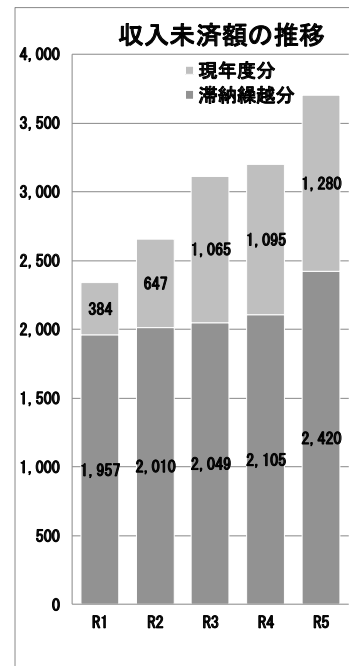
収入歩合の推移（年度）



（単位：％）

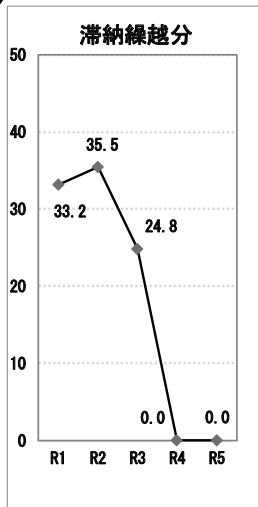
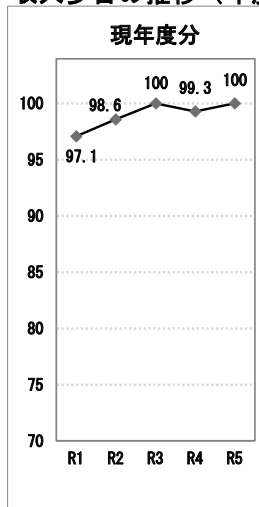


（単位：千円）

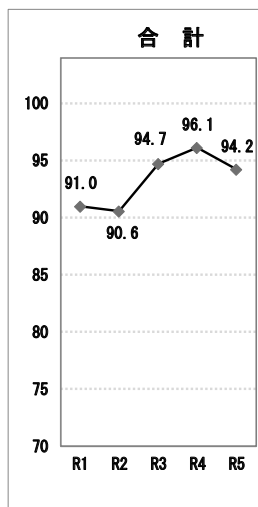


公共下水道分担金・負担金の徴収率等の推移

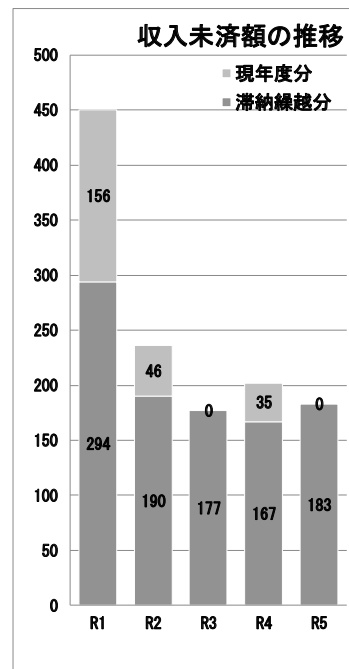
収入歩合の推移（年度）



（単位：％）

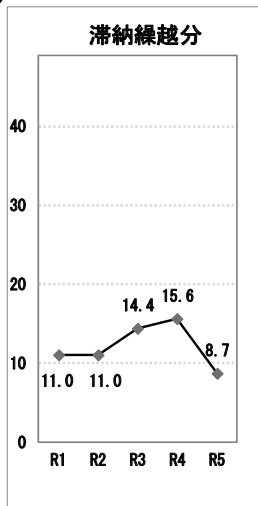
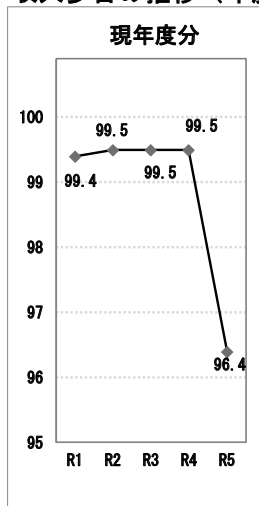


（単位：千円）

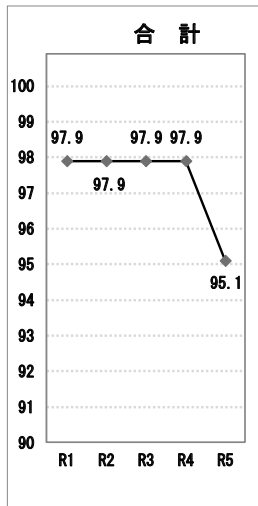


公共下水道使用料の徴収率等の推移

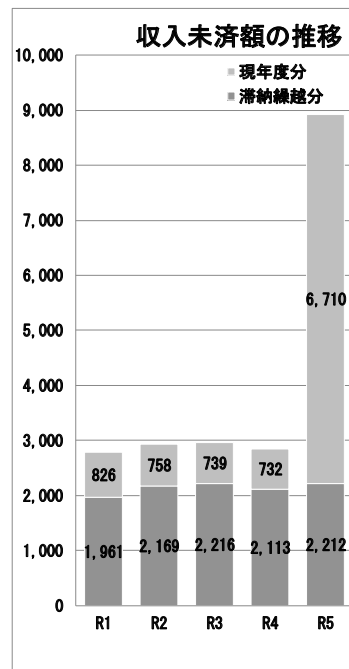
収入歩合の推移（年度）



（単位：％）

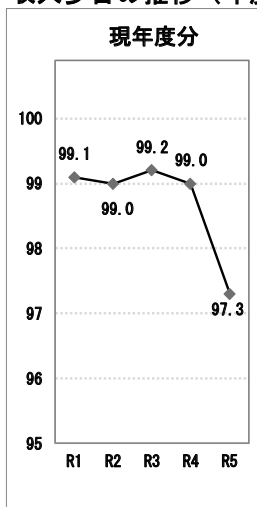


（単位：千円）

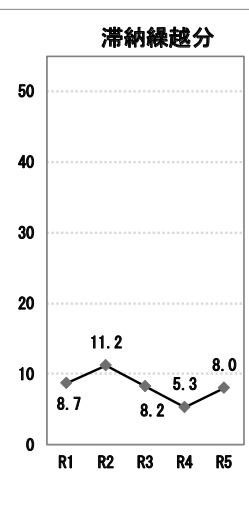


農業集落排水使用料の徴収率等の推移

収入歩合の推移（年度）

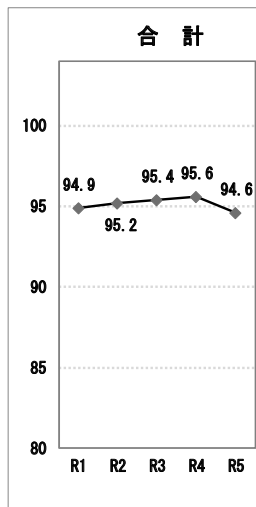


滞納繰越分



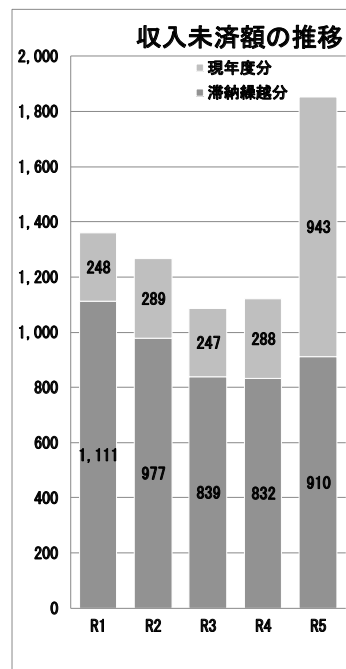
(単位：%)

合 計



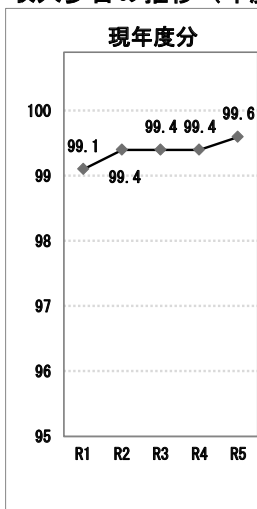
(単位：千円)

収入未済額の推移

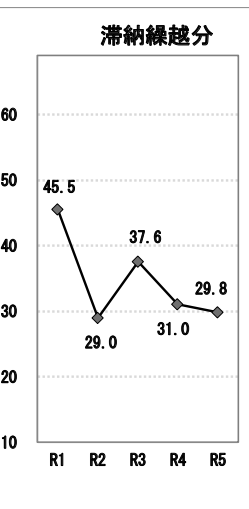


介護保険料の徴収率等の推移

収入歩合の推移（年度）

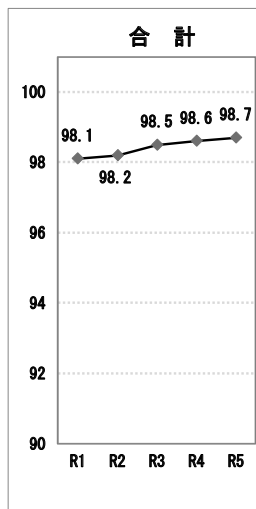


滞納繰越分



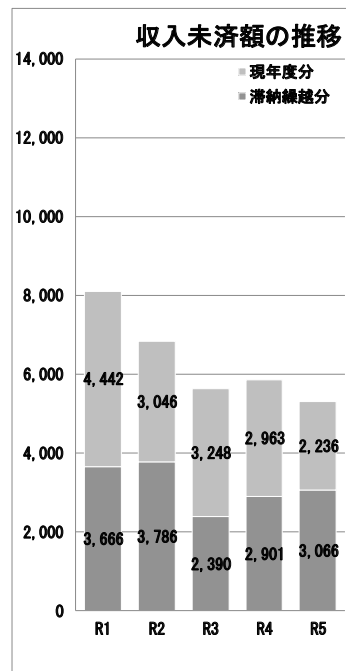
(単位：%)

合 計



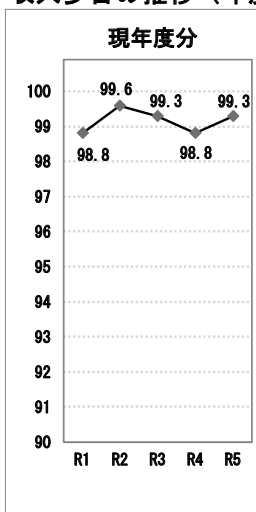
(単位：千円)

収入未済額の推移

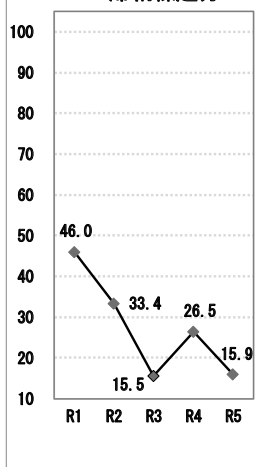


後期高齢者医療保険料の徴収率等の推移

収入歩合の推移（年度）

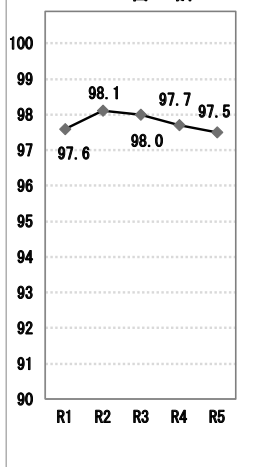


滞納繰越分



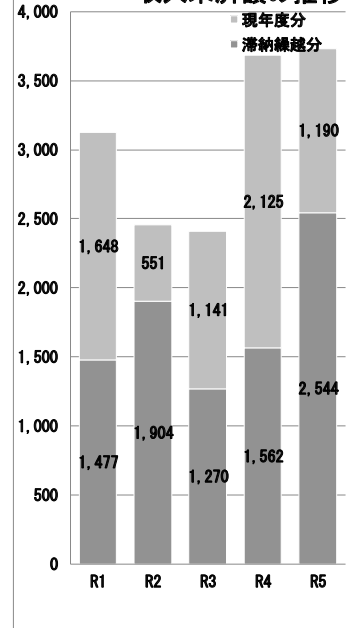
（単位：％）

合 計



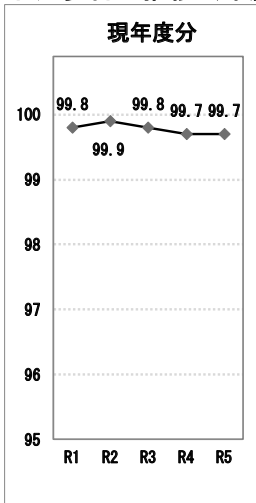
（単位：千円）

収入未済額の推移

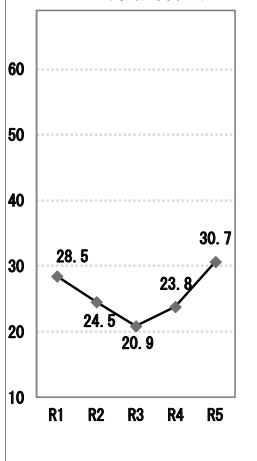


医療費の徴収率等の推移

収入歩合の推移（年度）

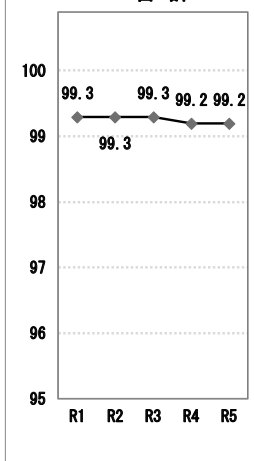


滞納繰越分



（単位：％）

合 計



（単位：千円）

収入未済額の推移

